

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第141期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社百十四銀行

【英訳名】 The Hyakujushi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 渡邊智樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町5番地の1

【電話番号】 高松 087(831)0114(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 香川亮平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番2号  
株式会社百十四銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3271)1287

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊勢嶋淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社百十四銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)  
株式会社百十四銀行大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	79,898	82,429	88,920	84,500	83,459
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	17,984	18,238	17,210	4,668	9,346
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	17,450	14,263	10,556	1,876	5,371
連結純資産額	百万円	229,494	255,149	241,965	204,389	225,432
連結総資産額	百万円	3,556,002	3,641,553	3,681,925	3,828,961	3,844,792
1株当たり純資産額	円	735.41	808.79	736.59	619.25	684.40
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	55.40	45.80	34.22	6.09	17.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					17.43
自己資本比率	%		6.88	6.16	4.98	5.48
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.01	10.58	11.02	10.73	11.52
連結自己資本利益率	%	8.34	5.94	4.41	0.89	2.67
連結株価収益率	倍	14.89	15.56	15.42		20.87
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	42,956	9,788	24,702	159,747	133,612
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,131	6,979	40,670	79,870	86,824
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,795	655	3,191	2,915	2,429
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	112,219	114,375	95,201	172,157	216,510
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,418 (662)	2,417 (705)	2,439 (713)	2,477 (696)	2,533 (697)
信託財産額	百万円	258	252	246	240	235

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度以前は潜在株式がないため、平成20年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 平成20年度における連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	68,409	71,476	77,835	73,516	73,238
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益 (は経常損失)	百万円	16,074	15,903	15,095	5,309	7,554
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	17,234	13,954	10,265	2,061	4,887
資本金	百万円	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	千株	315,076	315,076	310,076	310,076	310,076
純資産額	百万円	227,337	248,078	224,081	187,702	207,215
総資産額	百万円	3,536,134	3,619,640	3,657,944	3,809,648	3,829,268
預金残高	百万円	2,910,527	2,991,586	3,124,204	3,173,248	3,178,019
貸出金残高	百万円	2,349,612	2,372,224	2,350,706	2,475,605	2,366,899
有価証券残高	百万円	953,265	980,986	955,415	961,117	1,066,646
1株当たり純資産額	円	728.07	800.37	727.20	609.40	672.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	54.68	44.78	33.28	6.69	15.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					15.86
自己資本比率	%		6.85	6.13	4.92	5.41
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.89	10.40	10.83	10.55	11.25
自己資本利益率	%	8.31	5.87	4.34	1.00	2.47
株価収益率	倍	15.08	15.92	15.86		22.95
配当性向	%	10.97	13.39	19.53		44.13
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,024 (468)	2,041 (501)	2,027 (580)	2,064 (583)	2,102 (580)
信託財産額	百万円	258	252	246	240	235
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	229	229	222	220	212

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第140期(平成21年3月)の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)のうち1.00円は創業130周年記念配当であります。
5. 第141期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第139期(平成20年3月)以前は潜在株式がないため、第140期(平成21年3月)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
10. 第140期(平成21年3月)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正13年 3月30日	株式会社高松百十四銀行と株式会社高松銀行との新設合併により、株式会社高松百十四銀行設立
	昭和3年に小豆島銀行、9年に同盟銀行、11年に松山銀行、16年に多度津銀行、18年に讃岐貯蓄銀行の5銀行を、さらに20年に高松信用組合の営業をそれぞれ譲受けました。
	商号を「株式会社 百十四銀行」と変更
昭和23年 6月	
昭和25年 9月	当行、大阪支店開設
昭和27年 5月	当行、東京支店開設
昭和34年 2月	日本橋不動産株式会社(現・連結子会社)設立
昭和35年 5月	当行、外国為替業務開始
昭和41年11月	当行、本店を現所在地に新築し、移転
昭和47年10月	当行、東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行、東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和49年 4月	百十四リース株式会社(現・連結子会社)設立
昭和50年 2月	当行、全店オンラインシステム完成
昭和51年 8月	当行、担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和54年 4月	百十四総合保証株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年 7月	百十四ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和57年12月	株式会社百十四ディーシーカード(現・連結子会社)設立
昭和59年11月	当行、オンラインシステム更改
昭和60年 6月	当行、商品有価証券売買業務開始
昭和61年 2月	株式会社西日本情報サービスセンター(現・連結子会社)設立
昭和61年 4月	当行、ニューヨーク支店開設
昭和62年11月	当行、国内発行コマースナル・ペーパーの取扱開始
昭和63年 4月	百十四ソフトウェアサービス株式会社設立
昭和63年12月	百十四大部代理店株式会社設立
昭和63年12月	百十四福田代理店株式会社設立
平成元年 8月	株式会社百十四人材センター(現・連結子会社)設立
平成元年10月	百十四財田代理店株式会社(現・連結子会社)設立
平成2年 2月	百十四財務(香港)有限公司設立
平成2年10月	百十四総合メンテナンス株式会社(現・連結子会社)設立
平成3年 7月	当行、事務センター新築、移転
平成4年 4月	百十四ワークサポート株式会社(現・連結子会社)設立
平成4年12月	当行、香港支店開設
平成5年 1月	当行、オンラインシステム更改
平成6年 1月	当行、信託業務開始
平成10年10月	百十四福田代理店株式会社清算
平成10年12月	当行、投資信託の窓口販売開始
平成10年12月	当行、香港支店廃止
平成11年 2月	当行、ニューヨーク支店廃止、ニューヨーク駐在員事務所開設
平成11年 3月	百十四財務(香港)有限公司清算
平成13年 3月	当行、四国貯蓄信用組合の事業譲受け
平成13年 4月	当行、損害保険の窓口販売開始
平成14年 2月	当行、ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成14年10月	当行、個人年金保険の窓口販売開始
平成16年 9月	百十四大部代理店株式会社清算
平成17年11月	当行、上海駐在員事務所開設
平成19年 4月	株式の追加取得により、株式会社西日本ジェーシーピーカード(現・連結子会社)を連結子会社化
平成19年 5月	当行、地銀共同化システム稼働
平成20年 1月	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited (現・連結子会社)設立
平成20年 3月	百十四ソフトウェアサービス株式会社清算

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社の計16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店、出張所において、当行グループの主力業務であります預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。また、百十四財田代理店株式会社においても、預金業務、内国為替業務を行っております。

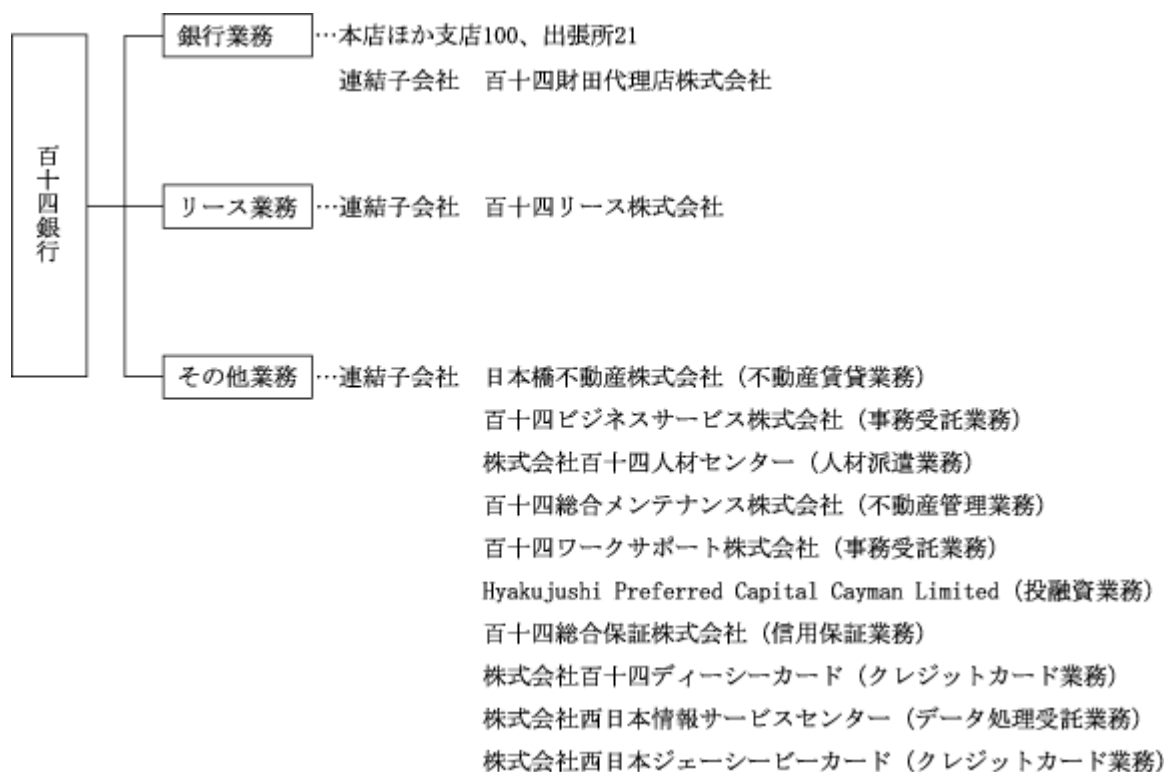
#### 〔リース業務〕

金融関連業務として、百十四リース株式会社がリース業務を行っております。

#### 〔その他業務〕

金融関連業務として、百十四総合保証株式会社が信用保証業務を、株式会社百十四ディーシーカード及び株式会社西日本ジェーシーピーカードがクレジットカード業務などを行っております。また、百十四ビジネスサービス株式会社などが当行からの事務受託などの従属業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(いずれも連結子会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
日本橋不動産(株)	香川県 高松市	65	その他業務 (不動産賃 貸業務)	100 ( )	6 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より土地の 一部を賃借。当 行へ建物の一部 を賃貸。	
百十四ビジ ネスサービ ス(株)	香川県 高松市	10	その他業務 (事務受託 業務)	100 ( )	8 (3)		預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	
(株)百十四人 材センター	香川県 高松市	30	その他業務 (人材派遣 業務)	100 ( )	4 (2)		預金取引関係		
百十四総合 メンテナンス(株)	香川県 高松市	20	その他業務 (不動産管 理業務)	100 ( )	5 (3)		預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	
百十四ワー クサポート (株)	香川県 高松市	10	その他業務 (事務受託 業務)	100 ( )	7 (2)		預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	
百十四財田 代理店(株)	香川県 三豊市	10	銀行業務	100 ( )	5 (2)		預金取引関係	当行より建物の 一部を賃借。	
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	英国領 西インド ・ケイマ ン諸島グ ランドケ イマン	10,300	その他業務 (投融資業 務)	100 ( )	2 ( )		預金取引関係 金銭貸借関係		
百十四リース(株)	香川県 高松市	500	リース業務	53.9 (26.1)	15 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	当行より建物の 一部を賃借。	
百十四総合 保証(株)	香川県 高松市	30	その他業務 (信用保証 業務)	41.7 (26.7)	7 (2)		預金取引関係		
(株)百十四 ディーシー カード	香川県 高松市	30	その他業務 (クレジット カード業 務)	40 (25)	8 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係		
(株)西日本情 報サービス センター	香川県 高松市	90	その他業務 (データ処 理受託業 務)	85 (40)	8 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係		
(株)西日本 ジェーシー ピーカード	香川県 高松市	50	その他業務 (クレジット カード業 務)	45 (40)	4 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited でありま  
す。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 百十四リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占め  
る割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報のリース業務の経常  
収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む。)の割合が90%を超えているた  
め、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
銀行業務	2,104 (580)
リース業務	33 ( )
その他業務	396 (117)
合計	2,533 (697)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、銀行業務には、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)12人を含んでおります。また、当連結会計年度の平均臨時従業員数を( )内に外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	2,102 (580)
平均年齢(歳)	39.1
平均勤続年数(年)	16.5
平均年間給与(千円)	6,527

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)12人を含んでおります。また、当期の平均臨時従業員数を( )内に外書きで記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当行の従業員組合は、百十四銀行職員組合と称し、組合員数は1,824人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復を受け、輸出や生産の一部に改善の動きが見られましたが、設備投資や個人消費は依然として低調に推移しました。加えて失業率が高水準で推移するなど厳しい雇用情勢が続いており、全体として、景気の持ち直しの動きは弱いものとどまりました。

地元香川県におきましても、雇用・所得環境が厳しい状況にある中で、個人消費や住宅投資は弱い動きが続きました。また、設備投資も低調に推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

金融面におきましては、信用収縮懸念の後退や日本銀行の追加金融緩和策などを背景として株式市場も落ち着きを取り戻し、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,980円41銭高の11,089円94銭となり、長期金利（新発10年国債）は1.395%となりました。また、当連結会計年度末の円ドル相場は、前連結会計年度末比5円19銭円高の93円4銭となりました。

#### ・経営方針

当行グループは、「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」をめざすとの経営理念のもと、お客さま、地域社会、株主さま、従業員すべてにとって価値のある企業であり続けるため、健全性と収益性のバランスのとれた発展をめざすとともに、お客さまから真に信頼される銀行づくりを進めてまいります。

#### ・業績(預貸金・収益の状況等)

上記のような金融経済環境及び経営方針のもと、当行グループは銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供にもつとめ、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

##### (預金業務)

当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比39億円増加して3兆1,738億円となりました。また、譲渡性預金残高は、前連結会計年度末比618億円増加して2,499億円となりました。この結果、預金及び譲渡性預金を合わせた総預金残高は、前連結会計年度末比657億円増加して3兆4,238億円となりました。

##### (貸出業務)

当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,098億円減少して2兆3,617億円となりました。

##### (有価証券)

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,049億円増加して1兆660億円となりました。

##### (損益)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比10億41百万円減少して834億59百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度比150億57百万円減少して741億12百万円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比140億14百万円増加して93億46百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比72億47百万円増加して53億71百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 銀行業務

銀行業務におきましては、経常収益は国債等債券売却益や株式等売却益が増加しましたが、資金運用収益などの減少により、前連結会計年度比 2 億78百万円減少して732億38百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用の減少に加え、不良債権処理費用及び有価証券の減損損失の減少などにより、前連結会計年度比131億42百万円減少して656億83百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比128億63百万円増加して75億55百万円となりました。

#### リース業務

リース業務におきましては、経常収益はリース料収入などの減少により前連結会計年度比 6 億46百万円減少して89億99百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用などの減少により前連結会計年度比23億31百万円減少して、81億38百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比16億83百万円増加して 8 億60百万円となりました。

#### その他業務

その他業務におきましては、経常収益は前連結会計年度比 1 億 6 百万円減少して55億22百万円となりました。また、経常費用は前連結会計年度比80百万円増加して45億23百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 1 億85百万円減少して 9 億99百万円となりました。

#### (自己資本比率)

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.79ポイント上昇し、当連結会計年度末は11.52%となり、国内基準で必要とされている4%を上回っております。

#### ・キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金等が減少しましたが、貸出金の減少及び譲渡性預金の増加等により、1,336億12百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では261億35百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、868億24百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では69億54百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、24億29百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では 4 億86百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比443億53百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,165億10百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、効率的な資金の運用・調達につとめ、「国内業務部門」で467億20百万円、「国際業務部門」で28億86百万円となり、「合計」は前連結会計年度比1億83百万円(0.3%)増加し、496億6百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前連結会計年度比7億86百万円(9.4%)減少し、その他業務収支の「合計」は、前連結会計年度比51億9百万円(268.7%)の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	46,469	2,954		49,423
	当連結会計年度	46,720	2,886		49,606
うち資金運用収益	前連結会計年度	56,246	6,017	702	61,561
	当連結会計年度	54,031	4,114	616	57,529
うち資金調達費用	前連結会計年度	9,776	3,063	702	12,137
	当連結会計年度	7,311	1,228	616	7,923
信託報酬	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	1			1
役務取引等収支	前連結会計年度	8,037	296		8,334
	当連結会計年度	7,330	218		7,548
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,273	372		10,646
	当連結会計年度	9,589	295		9,885
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,235	75		2,311
	当連結会計年度	2,259	77		2,336
その他業務収支	前連結会計年度	3,253	1,352		1,901
	当連結会計年度	1,995	1,212		3,208
うちその他業務収益	前連結会計年度	328	1,752		2,080
	当連結会計年度	2,245	1,212		3,458
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,581	400		3,981
	当連結会計年度	249			249

- (注) 1. 「国内」、「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」、「国際業務部門」で区分しております。  
 2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。  
 3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定においては、有価証券及び預け金の増加などにより、平均残高は前連結会計年度比687億21百万円増加し、利回りは貸出金利回り及び有価証券利回りの低下などにより前連結会計年度比0.15%低下しました。

資金調達勘定においては、預金及び譲渡性預金の増加などにより、平均残高は前連結会計年度比796億71百万円増加し、利回りは預金利回り及び譲渡性預金利回りの低下などにより前連結会計年度比0.13%低下しました。

## 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,372,351	56,246	1.66
	当連結会計年度	3,435,609	54,031	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	2,207,466	42,165	1.91
	当連結会計年度	2,206,801	40,090	1.81
うち商品有価証券	前連結会計年度	889	4	0.51
	当連結会計年度	277	1	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	902,949	12,887	1.42
	当連結会計年度	925,399	13,004	1.40
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	50,690	217	0.42
	当連結会計年度	51,849	65	0.12
うち預け金	前連結会計年度	11,753	12	0.10
	当連結会計年度	49,392	49	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,254,211	9,776	0.30
	当連結会計年度	3,329,838	7,311	0.21
うち預金	前連結会計年度	3,004,331	7,956	0.26
	当連結会計年度	3,064,226	5,905	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	162,973	851	0.52
	当連結会計年度	198,146	604	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,769	22	0.46
	当連結会計年度	273	0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	68,663	717	1.04
	当連結会計年度	53,322	574	1.07

(注) 1. 「国内業務部門」は円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除いた円建取引であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,718百万円、当連結会計年度15,520百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	263,925	6,017	2.27
	当連結会計年度	284,050	4,114	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	140,034	3,305	2.36
	当連結会計年度	148,395	2,109	1.42
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	62,171	2,026	3.26
	当連結会計年度	63,591	1,795	2.82
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	7,220	99	1.37
	当連結会計年度	5,238	12	0.23
うち預け金	前連結会計年度	47,780	418	0.87
	当連結会計年度	62,871	153	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	263,661	3,063	1.16
	当連結会計年度	282,366	1,228	0.43
うち預金	前連結会計年度	77,038	1,389	1.80
	当連結会計年度	62,141	232	0.37
うち譲渡性預金	前連結会計年度	390	2	0.60
	当連結会計年度	251	1	0.42
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	24,504	671	2.73
	当連結会計年度	43,686	356	0.81
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度118百万円、当連結会計年度102百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,636,277	161,390	3,474,886	62,263	702	61,561	1.77
	当連結会計年度	3,719,659	176,052	3,543,607	58,145	616	57,529	1.62
うち貸出金	前連結会計年度	2,347,501		2,347,501	45,470		45,470	1.93
	当連結会計年度	2,355,196		2,355,196	42,200		42,200	1.79
うち商品有価証券	前連結会計年度	889		889	4		4	0.51
	当連結会計年度	277		277	1		1	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	965,120		965,120	14,914		14,914	1.54
	当連結会計年度	988,990		988,990	14,800		14,800	1.49
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	57,911		57,911	316		316	0.54
	当連結会計年度	57,088		57,088	77		77	0.13
うち預け金	前連結会計年度	59,534		59,534	430		430	0.72
	当連結会計年度	112,263		112,263	202		202	0.18
資金調達勘定	前連結会計年度	3,517,873	161,390	3,356,482	12,839	702	12,137	0.36
	当連結会計年度	3,612,205	176,052	3,436,153	8,539	616	7,923	0.23
うち預金	前連結会計年度	3,081,370		3,081,370	9,345		9,345	0.30
	当連結会計年度	3,126,367		3,126,367	6,138		6,138	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	163,363		163,363	853		853	0.52
	当連結会計年度	198,398		198,398	605		605	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	29,274		29,274	693		693	2.36
	当連結会計年度	43,960		43,960	356		356	0.81
うち借入金	前連結会計年度	68,663		68,663	717		717	1.04
	当連結会計年度	53,322		53,322	574		574	1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16,836百万円、当連結会計年度15,622百万円)を控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比 7 億61百万円減少して98億85百万円となりました。このうち、為替業務に係る収益は37億32百万円と全体の37.7%を占めております。

また、役務取引等費用は、前連結会計年度比25百万円増加して23億36百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は 6 億81百万円と全体の29.1%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,273	372	10,646
	当連結会計年度	9,589	295	9,885
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,192	2	1,195
	当連結会計年度	1,245	5	1,250
うち為替業務	前連結会計年度	3,740	243	3,983
	当連結会計年度	3,522	210	3,732
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,069		1,069
	当連結会計年度	969		969
うち代理業務	前連結会計年度	206		206
	当連結会計年度	140		140
うち保証業務	前連結会計年度	567	124	691
	当連結会計年度	527	78	606
役務取引等費用	前連結会計年度	2,235	75	2,311
	当連結会計年度	2,259	77	2,336
うち為替業務	前連結会計年度	690	30	720
	当連結会計年度	659	22	681

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,107,003	62,923	3,169,926
	当連結会計年度	3,105,855	67,983	3,173,838
うち流動性預金	前連結会計年度	1,502,290		1,502,290
	当連結会計年度	1,556,241		1,556,241
うち定期性預金	前連結会計年度	1,526,621		1,526,621
	当連結会計年度	1,508,425		1,508,425
うちその他	前連結会計年度	78,090	62,923	141,014
	当連結会計年度	41,188	67,983	109,171
譲渡性預金	前連結会計年度	187,877	251	188,128
	当連結会計年度	249,733	252	249,985
総合計	前連結会計年度	3,294,880	63,175	3,358,055
	当連結会計年度	3,355,588	68,235	3,423,823

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。



## (5) 貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,426,565	100.00
製造業	489,167	20.16
農業	2,405	0.10
林業	33	0.00
漁業	2,153	0.09
鉱業	4,998	0.21
建設業	107,309	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	38,833	1.60
情報通信業	17,484	0.72
運輸業	111,497	4.59
卸売・小売業	323,735	13.34
金融・保険業	91,725	3.78
不動産業	232,108	9.57
各種サービス	283,800	11.70
地方公共団体	194,133	8.00
その他	527,175	21.72
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,426,565	

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,361,724	100.00
製造業	456,853	19.34
農業, 林業	1,887	0.08
漁業	2,438	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,005	0.21
建設業	91,487	3.87
電気・ガス・熱供給・水道業	36,803	1.56
情報通信業	15,789	0.67
運輸業, 郵便業	118,665	5.02
卸売業, 小売業	334,194	14.15
金融業, 保険業	81,409	3.45
不動産業, 物品賃貸業	289,975	12.28
宿泊業	9,815	0.42
飲食業	18,702	0.79
医療・福祉	62,722	2.66
その他のサービス	109,561	4.64
地方公共団体	182,956	7.75
その他	543,453	23.01
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,361,724	

- (注) 1. 「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。  
2. 中央政府向け貸出金(平成21年3月31日 45,000百万円、平成22年3月31日 百万円)については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」から除いております。  
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。なお、改訂後の「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業、娯楽」「教

育、学習支援業」を含めております。

外国政府等向け債権残高(国別)  
該当事項なし

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	401,078		401,078
	当連結会計年度	463,436		463,436
地方債	前連結会計年度	175,259		175,259
	当連結会計年度	192,249		192,249
社債	前連結会計年度	164,250		164,250
	当連結会計年度	177,470		177,470
株式	前連結会計年度	124,002		124,002
	当連結会計年度	138,214		138,214
その他の証券	前連結会計年度	33,342	63,165	96,508
	当連結会計年度	31,859	62,851	94,710
合計	前連結会計年度	897,933	63,165	961,099
	当連結会計年度	1,003,229	62,851	1,066,080

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	220	91.54	212	90.20
信託受益権	14	6.02	16	6.84
現金預け金	5	2.44	6	2.96
合計	240	100.00	235	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	240	100.00	235	100.00
合計	240	100.00	235	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円、当連結会計年度末 百万円  
2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	220	100.00	212	100.00
合計	220	100.00	212	100.00

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1. 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	53,500	58,108	4,608
うち信託報酬	1	1	0
経費(除く臨時処理分)	38,753	37,652	1,101
人件費	18,603	18,850	247
物件費	18,322	17,128	1,194
税金	1,827	1,674	153
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,747	20,455	5,708
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,747	20,455	5,708
一般貸倒引当金繰入額	2,177	188	1,989
業務純益	12,569	20,266	7,697
うち債券関係損益	3,614	1,915	5,529
臨時損益	17,879	12,711	5,168
株式関係損益	2,396	2,140	4,536
不良債権処理費用	15,247	12,997	2,250
貸出金償却	10,102	10,750	648
個別貸倒引当金繰入額	4,714	1,874	2,840
その他の債権売却損等	430	372	58
その他臨時損益	235	1,854	1,619
経常利益(は経常損失)	5,309	7,554	12,863
特別損益	852	1,243	391
うち固定資産処分損益	186	53	133
うち償却債権取立益	1,118	1,594	476
うち減損損失	117	396	279
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	4,457	8,797	13,254
法人税、住民税及び事業税	798	2,933	2,135
法人税等調整額	3,195	977	4,172
法人税等合計	2,396	3,910	6,306
当期純利益(は当期純損失)	2,061	4,887	6,948
与信費用	17,425	13,186	4,239

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	15,119	15,289	170
退職給付費用	2,364	3,311	947
福利厚生費	187	181	6
減価償却費	3,254	2,983	271
土地建物機械賃借料	2,378	2,226	152
営繕費	182	76	106
消耗品費	560	450	110
給水光熱費	335	310	25
旅費	160	150	10
通信費	824	738	86
広告宣伝費	404	303	101
租税公課	1,827	1,674	153
その他	12,075	11,728	347
計	39,676	39,424	252

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.66	1.57	0.09
(イ)貸出金利回	1.89	1.80	0.09
(ロ)有価証券利回	1.42	1.40	0.02
(2) 資金調達原価	1.44	1.30	0.14
(イ)預金等利回	0.27	0.19	0.08
(ロ)外部負債利回	0.91	0.98	0.07
(3) 総資金利鞘	-	0.27	0.05

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建取引(円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く)であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

[次へ](#)

## 3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	7.16	10.36	3.20
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.16	10.36	3.20
業務純益ベース	6.10	10.26	4.16
当期純利益ベース	1.00	2.47	3.47

(注) 算定方法は以下のとおりであります。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 4. 預金・貸出金の状況(単体)

## (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,173,248	3,178,019	4,771
預金(平残)	3,084,542	3,129,865	45,323
貸出金(未残)	2,475,605	2,366,899	108,706
貸出金(平残)	2,350,254	2,360,009	9,755

## (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,115,668	2,146,375	30,707
法人	1,047,420	1,021,638	25,782
合計	3,163,089	3,168,013	4,924

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (3) 個人ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人ローン残高	447,280	449,146	1,866
住宅ローン残高	357,238	364,042	6,804
その他ローン残高	90,042	85,103	4,939

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,629,213	1,593,925	35,288
総貸出金残高	百万円	2,475,605	2,366,899	108,706
中小企業等貸出金比率	/ %	65.81	67.34	1.53
中小企業等貸出先件数	件	93,410	90,428	2,982
総貸出先件数	件	94,075	91,095	2,980
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.29	99.26	0.03

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、ます。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	3	14	5	22
信用状	188	1,106	201	2,174
保証	1,456	29,802	1,296	27,667
計	1,647	30,923	1,502	29,864

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	14,717	15,602,529	14,665	16,317,620
	各地より受けた分	14,033	15,231,668	13,975	16,641,401
代金取立	各地へ向けた分	479	899,874	387	681,114
	各地より受けた分	418	851,964	352	658,331

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	5,157	3,662
	買入為替	47	34
被仕向為替	支払為替	5,986	4,470
	取立為替	200	149
合計		11,391	8,317

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日 金額(百万円)	平成22年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	24,920	24,920
	利益剰余金	115,666	118,938
	自己株式( )	1,439	1,452
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	1,091	1,094
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		41
	連結子法人等の少数株主持分	13,489	14,392
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )	47	144
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	188,821	192,923	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	10,000	10,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,942	6,872
	一般貸倒引当金	12,516	12,589
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	27,000	27,000
計	46,458	46,461	
うち自己資本への算入額 (B)	46,458	46,461	
控除項目	控除項目(注4) (C)		270
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	235,280	239,115
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,995,372	1,893,170
	オフ・バランス取引等項目	93,825	81,135
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,089,198	1,974,306
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	101,997	101,138
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,159	8,091
計 (E) + (F) (H)	2,191,196	2,075,445	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	10.73	11.52	
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)	8.61	9.29	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)



単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	24,920	24,920
	その他資本剰余金		
	利益準備金	12,402	12,402
	その他利益剰余金	100,258	103,050
	その他	10,000	10,000
	自己株式( )	1,439	1,452
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	1,078	1,077
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		41
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	182,385	185,206
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	10,000	10,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,942	6,872
	一般貸倒引当金	12,602	12,718
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	27,000	27,000
	計	46,545	46,590
うち自己資本への算入額 (B)	46,545	46,590	
控除項目	控除項目(注4) (C)		270
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	228,930	231,526
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,977,244	1,879,206
	オフ・バランス取引等項目	93,825	81,135
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,071,070	1,960,342
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	98,602	97,638
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,888	7,811
	計 (E) + (F) (H)	2,169,672	2,057,980
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.55	11.25
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		8.40	8.99

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

( )優先出資証券の概要

連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の基本的項目(Tier1)に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし平成30年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.66%(平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利
発行総額	100億円(1口当たり10,000,000円)
払込日	平成20年2月7日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日(該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。)、但し、初回の配当支払日は平成20年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は配当減額指示若しくは監督期間配当指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成20年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)、但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口当たり10,000,000円

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

## 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,217	17,869
危険債権	25,901	24,711
要管理債権	35,147	21,519
正常債権	2,453,261	2,355,791

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

新興国をはじめとする海外経済の回復が進む中、輸出の改善や政策効果の下支えにより、景気は「底離れ」をうかがう情勢となっております。しかしながら、雇用・所得環境の改善は鈍く、先行き不透明感を払拭できる状況には至っておりません。

このような環境下、当行では引き続き金融の円滑化に積極的に取り組んでまいりますとともに、お客さまの付加価値向上に貢献すべく、有益な情報のご提供や問題解決に向けた種々の施策のご提案などにより、それぞれのお客さまに合った最適なソリューションをご提供してまいります。

さらに、国際的な自己資本規制強化の流れや国際会計基準の導入、また政権交代による金融行政の転換など、経営環境の変化にも迅速かつ的確に対応してまいります。

当行は、中期経営計画「TAKE OFF PLAN 2nd Stage（計画期間：平成20～22年度）」においてCSR経営と地域密着型金融の実践を基本方針として、「収益力の強化」「効率性・健全性の向上」及び「持続的な成長を支える組織力の強化」という3つの主要課題に取り組んでまいりました。今後も「お客さま・地域社会との共存共栄」という経営理念のもと、地域密着型金融の担い手となる人材の育成につとめますとともに、当行グループの総力をあげ、質の高い金融サービスの提供につながる諸施策を展開してまいります。

また、当行は昨年6月に内部管理態勢に問題があるとして四国財務局より業務改善命令を受けました。役員一同この命令を厳粛に受け止め、深く反省いたしますとともに、業務改善計画を確実に実行することにより、コンプライアンスの徹底等内部管理態勢のさらなる充実・強化に全行を挙げて取り組んでおります。

## 4 【事業等のリスク】

当行グループの財政状態及び経営成績等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行グループでは、これらの事業等のリスクの存在を十分に認識し、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応につとめてまいる所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 不良債権及び与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）の状況

当行グループの与信取引先の業況悪化や不動産担保価額の低下が続いた場合、不良債権が増加し、それに伴い与信費用が増加するおそれがあります。

当行グループでは、不良債権の発生につきましては、適正かつ十分な貸倒引当金を計上したうえで、迅速な最終処理を図ってまいりました。また、本部内に設置した「企業経営支援チーム」と営業店が一体となり、業績不振企業の経営改善支援に取り組むなど不良債権の発生防止にも注力しており、今後とも不良債権の圧縮と与信費用の低減につとめてまいります。

### (2) 有価証券保有に係るリスク

#### 株価下落のリスク

当行グループは、お取引先企業との関係強化等を目的として政策投資株式を保有しており、株価の下落が進んだ場合、株式の評価損（株式等償却）が発生するおそれがあります。

#### 債券価格下落のリスク

当行グループは、資金運用の一環として国債等の債券投資を行っており、景気回復が進み長期金利が上昇した場合、債券価格が下落し債券の評価損が発生するおそれがあります。

当行では、債券ポートフォリオの入れ替え等により残存期間の短縮化を図るとともに、評価損の発生した債券の一部を売却する等により、長期金利上昇に備えております。

#### (3) デリバティブに関するリスク

当行グループでは金利や為替相場等の変動リスクのヘッジ目的やお客さまに対する各種リスクヘッジ手段の提供等のためデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引の主なリスクには、市場価格の変動によって損失が発生する市場リスクと取引相手の倒産等による契約不履行に伴う信用リスクがあり、自己資本比率規制（国内基準）に基づくカレントエクスポージャー方式により算出した平成22年3月末の信用リスク相当額は38,219百万円であります。

これらのリスクにつきましては、当行ではリスク管理体制を整備し、取引方針、取引限度額、損失限度額等を定めリスク管理につとめておりますが、想定を超える相場変動や取引相手の契約不履行があった場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事務リスク

当行グループでは主たる業務である、預金、為替、貸出などの銀行業務に加えて、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務など幅広い金融サービスに係る事業を行っております。これらの多様な業務の遂行におきまして、不正確な事務、あるいは不正や過失などによる不適切な事務が行われた場合、当行グループの信用・評価に影響を及ぼすとともに金融資産の喪失や損害賠償に係る費用が発生するおそれがあります。また、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するために事務管理規定及び職務権限規定を定めて事務管理体制を構築し、さらに、定期的な検査、事務指導の実施並びに管理者の育成を継続的に行っております。

#### (5) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されなかった場合には、当行グループの信用・評価に影響を及ぼすとともに当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当行グループでは、役職員一人ひとりが法令諸規則を遵守していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスを充実させることを経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

#### (6) システムリスク

当行では、業務の多様化、高度化に対応するため、勘定系オンラインシステムをはじめとする各種システムを用いております。これらのシステムは、コンピュータ等のハードウェア、ソフトウェア及び通信回線等のネットワークから構成されており、システムのダウンや誤作動、通信回線の故障やコンピュータの不正使用が発生した場合は、業務の遂行や当行の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行では、こうしたシステムリスクに対して、データのバックアップの取得や通信回線の二重化等の措置を講じるとともに、大規模災害等に備えた基幹システムのバックアップシステムを構築しております。また、「セキュリティスタンダード」を策定し、具体的安全対策基準を定めることにより、システムの安全性確保にもつとめております。

#### (7) 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた国内基準（現時点では4%）以上に維持することが求められております。

当行グループの自己資本比率が当該基準を下回った場合は、金融庁長官から銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するために、業務の全部若しくは一部の停止などの命令を受けることとなります。

なお、平成22年3月末の当行の自己資本比率は、連結ベースで11.52%、単体ベースで11.25%と国内基準を上回っております。

今後とも収益力の強化と安定化を進めることにより更に自己資本の拡充を図ってまいり所存であります。

(8) その他のリスク

年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があり、金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年金積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

規制変更等のリスク

当行グループは現時点での規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の新設・変更・廃止並びにそれらに伴い生じる事態が、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しておりますが、この格付が当行の業績悪化の事態を受け、引き下げになった場合、当行の資本・資金調達条件の悪化等により当行の業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当行は、資金の運用と調達の期間ミスマッチの発生、予期せぬ資金流出あるいは市場の混乱により市場取引ができなくなった場合に必要な資金を確保できなくなる可能性があります。また、この場合、通常よりも著しく不利な取引条件での資金調達を余儀なくされる場合があり、損失が発生し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争

近年、わが国の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、金融業界の競争は一段と激しさを増しております。その結果、当行が、他の金融機関等との競争において競争優位性を得られない場合、当行グループの業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行グループの業務は金融業という業種柄、お客さまや市場関係者からの信用、信頼の上に成り立っております。そのため、当行グループや金融業界に対する風説、風評が発生し、マスコミ報道やインターネット等を通じ伝播した場合には、お客さまや市場関係者の当行グループに対する事実と異なる理解・認識を招くおそれがあり、当行の業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩等

当行グループは、業務の遂行上、顧客情報及び経営情報を大量に保有しておりますが、これらの情報の漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行グループの社会的信用の失墜などにより、業務の遂行、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる様々な要因により変動する可能性がありますのでご注意ください。

## (1) 財政状態の分析

## 預金・預り資産

個人預金、公共預金などが増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比39億円増加して3兆1,738億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比657億円増加して3兆4,238億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、公共債、投資信託及び個人年金保険などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比94億円増加して3,627億円となりました。

## 貸出金

個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け及び法人向け貸出金の減少により、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,098億円減少して2兆3,617億円となりました。

なお、当行では、国の景気対応緊急保証制度などを活用した信用保証協会保証付貸出の増強にも積極的につとめてまいりました結果、当連結会計年度末の信用保証協会保証付貸出金残高は、前連結会計年度末比51億円増加し、1,045億円となりました。

今後とも中小企業金融円滑化を通じて、地域の皆様のお役に立てますよう地域密着型金融を実践してまいります。

## リスク管理債権の状況

不良債権に対しましては、適正かつ迅速な処理を進める一方、お取引先の業況改善支援にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度末のリスク管理債権は、649億円となり、前連結会計年度末比149億円減少しました。今後も、資産の健全性向上に、より一層つとめてまいる所存であります。

リスク管理債権 (連結ベース)		平成21年3月31日 (A)	平成22年3月31日 (B)	増減 (B) (A)
破綻先債権額	百万円	6,795	8,501	1,706
延滞債権額	百万円	37,900	34,899	3,001
3カ月以上延滞債権額	百万円	268	374	106
貸出条件緩和債権額	百万円	34,893	21,163	13,730
合計	百万円	79,857	64,940	14,917
貸出金残高比率	%	3.23	2.74	0.49

(注)上表の金額、比率は、部分直接償却後の計数であります。

## 有価証券

債券運用による安定収益と流動性の確保及び多様化投資によるリスク分散につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,049億円増加して1兆660億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比283億円増加して402億円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 経常収益

国債等債券売却益及び株式等売却益の増加などにより、その他業務収益及びその他経常収益が増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益などの減少により、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比10億41百万円減少して834億59百万円となりました。

### 経常費用

金利低下に伴う資金調達費用の減少に加え、不良債権処理費用及び有価証券の減損損失の減少による、その他業務費用及びその他経常費用の減少により、当連結会計年度の経常費用は前連結会計年度比150億57百万円減少して741億12百万円となりました。

### 経常利益、当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比140億14百万円増加して93億46百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比72億47百万円増加して53億71百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金等が減少しましたが、貸出金の減少及び譲渡性預金の増加等により、1,336億12百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では261億35百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、868億24百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では69億54百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により、24億29百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では4億86百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末比443億53百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,165億10百万円となりました。

当行グループにおきましては、今後とも資産の健全性向上を図るとともに、効率的な資金調達・資金運用につとめ、貸出業務及び有価証券業務並びに手数料ビジネスを中心とした収益力の強化・安定化につとめ、合わせて業務・事務の合理化及び経費の削減を更に推進し、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行グループの設備投資につきましては、お客さまの利便性の向上を図るため、香川県内を中心として、店舗等の拡充につとめております。また、業務の効率化とお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

銀行業務におきましては、店舗、社宅関係の新築・改修に1億31百万円、事務機械等（ソフトウェアを含む）に15億58百万円など計16億90百万円の投資を行いました。

リース業務におきましては、賃貸資産等の取得のため4億20百万円の投資を行いました。

また、その他業務におきましても1億13百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### 銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店 他84か店	香川県	店舗	117,499 (24,872)	15,877	4,203	1,123		21,204	1,395
		東京支店 他1か店	東京都	店舗	148 ( )	354	112	34		501	58
		名古屋支店	愛知県	店舗	( )		8	3		12	16
		大阪支店 他3か店	大阪府	店舗	653 ( )	454	134	33		622	77
		神戸支店 他3か店	兵庫県	店舗	725 (725)		55	48		103	71
		広島支店 他1か店	広島県	店舗	691 (5)	463	33	17		515	30
		岡山支店 他12か店	岡山県	店舗	9,610 (1,191)	1,582	176	57		1,816	165
		福岡支店	福岡県	店舗	( )		10	5		16	14
		松山支店 他4か店	愛媛県	店舗	5,038 ( )	1,561	249	51		1,862	83
		高知支店 他1か店	高知県	店舗	2,554 ( )	1,962	15	9		1,987	29
		徳島支店 他2か店	徳島県	店舗	2,516 ( )	373	86	16		476	39
		事務センター	香川県 高松市	事務センター	9,512 ( )	995	1,844	233		3,072	107
		体育館	香川県 高松市	体育館	744 ( )	88	8	0		96	
		厚生施設	香川県 さぬき市	厚生施設	7,243 ( )	213	0	0		214	
		社宅・寮 32か所	香川県 高松市他	社宅・寮	24,459 ( )	4,760	1,419	20		6,200	
	その他の施設	香川県 高松市他	その他	9,686 ( )	420	7	3		430		

##### リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百十四 リース㈱	ユーザー	(注)3	賃貸資産				274		274	

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	日本橋不 動産(株)	百十四ビル 他7か所	香川県 高松市他	賃貸ビ ル他	10,419 (9,073)	152	1,212	4		1,369	2
	日本橋不 動産(株)	新日本橋ビ ル	東京都 中央区	賃貸ビ ル他	416 ( )	483	129	0		614	2

- (注) 1. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,438百万円であります。  
2. 「銀行業務」の動産は、事務機械284百万円、その他1,374百万円であります。  
3. 「リース業務」の動産274百万円は、賃貸資産であり、その設置場所は各地エンドユーザーの事業所であり  
ます。  
4. 当行の海外駐在員事務所1か所、代理店1か所及び店舗外現金自動設備200か所は「銀行業務」に含めて記載  
しております。  
5. 「銀行業務」には、連結会社以外に貸与している土地が含まれており、その内容は次のとおりであります。  
土地 5,954百万円(12,512m<sup>2</sup>)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業 の別	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	北大阪支店	大阪府 大阪市	新設	銀行業務	店舗	30		自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月
	須田出張所	香川県 三豊市	新築	銀行業務	店舗	99		自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月
	児島支店	岡山県 倉敷市	新築 移転	銀行業務	店舗	213		自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月
	電子計算機等	香川県 高松市 他	新設	銀行業務	電子計算機そ の他事務機器 (ソフトウェア を含む)	5,570	1,734	自己資金		
	その他	香川県 高松市 他	改修	銀行業務	店舗・社宅等	91		自己資金		
日本橋不 動産(株)	百十四ビル	香川県 高松市	取得 及び 改修	その他 業務	賃貸ビル	3,733		自己資金	平成22年 4月	平成23年 5月
	セントラル 第1ビル	香川県 高松市	取得	その他 業務	賃貸ビル 及び土地	572		自己資金	平成22年 4月	

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
2. 「電子計算機等」の主なものは平成23年3月までに設置予定であります。  
3. 「その他」の主なものは、店舗等の改修2か所であり平成23年3月までに完成の予定であります。

(2) 除却、売却

重要な設備の除却、売却予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
計	310,076,069	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,285 (注)1	1,204 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,500 (注)2	120,400 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月25日～平成51年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 418円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が株式分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併、会社分割を行う場合その他これに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

上記の規定にかかわらず、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合であっても、平成50年7月25日(権利行使期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日)以降は、一括して新株予約権を行使できる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

イ. 新株予約権者が権利を行使する前に、前記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月10日 (注)	7,000	315,076		37,322,654		24,920,447
平成19年6月11日 (注)	5,000	310,076		37,322,654		24,920,447

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		73	36	868	133		6,986	8,096	
所有株式数 (単元)		126,235	3,715	107,760	14,944		55,163	307,817	2,259,069
所有株式数 の割合(%)		41.01	1.21	35.01	4.85		17.92	100.00	

(注) 1. 自己株式2,103,833株は「個人その他」に2,103単元、「単元未満株式の状況」に833株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,888	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,000	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,495	3.06
日本ハム株式会社	大阪府中央区南本町3丁目6番14号	8,434 (注)1	2.72
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952 (注)2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845 (注)3	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,762	1.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	5,720	1.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,777	1.54
計		72,762	23.46

(注) 1. 「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指図権は同社が留保しております。  
2. 「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指図権は同社が留保しております。  
3. 「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 2,103,000		権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 305,714,000	305,714	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 2,259,069		同上
発行済株式総数	310,076,069		
総株主の議決権		305,714	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が14個含まれております。  
 3. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式833株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地 の1	2,103,000		2,103,000	0.67
計		2,103,000		2,103,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当行は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。その制度の内容は、以下のとおりであります。

平成21年6月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	159,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] 3.(5)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] 3.(8)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] 3.(10)に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称  
株式会社百十四銀行 第2回新株予約権
2. 新株予約権の割当日 平成22年7月26日
3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

当行取締役に付与する新株予約権は1,590個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。



(2) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズモデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当行普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、当行が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当行が合併、会社分割を行う場合その他これに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たり 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成22年 7 月27日から平成52年 7 月26日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

上記の規定にかかわらず、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合にあっても、平成 51 年 7 月27日(権利行使期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日)以降は、一括して新株予約権を行使できる。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(8)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(3)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(5)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(5)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(6)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

(11) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(12) 当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(13) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権数
当行の取締役	10人	1,590個
合計	10人	1,590個

(14) 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

香川県高松市亀井町5番地の1

株式会社 百十四銀行 本店営業部

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,621	17,394,893
当期間における取得自己株式	2,985	1,105,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	6,789	2,987,315		
その他(新株予約権の権利行使)			8,100	8,100
保有自己株式数	2,103,833		2,098,718	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当行の剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当行は、内部留保の充実等財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、配当性向を高め、株主の皆さまの価値向上につなげるため、平成20年3月期の期末配当金より1株当たり3円50銭の配当とさせていただいております。

上記基本方針に基づき、当事業年度(平成22年3月期)の配当につきましては、中間・期末配当金ともに1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円00銭とさせていただいております。

なお、内部留保金の使途につきましては、営業基盤の拡充並びに経営体質の強化を図るためのシステム投資やお客さまサービスの向上を図るための店舗設備などに有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	1,077	3.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,077	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	883	845	734	674	495
最低(円)	573	655	456	414	314

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	401	388	357	359	347	369
最低(円)	361	314	324	327	327	326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹崎克彦	昭和15年8月7日生	昭和38年4月 当行に入行 平成8年7月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成10年2月 取締役総合企画部長 平成11年6月 取締役本店営業部長 平成12年6月 常務取締役本店営業部長 平成13年6月 常務取締役事務本部本部長 兼経営管理本部副本部長 平成14年6月 専務取締役営業本部本部長 兼経営管理本部副本部長 平成15年6月 専務取締役営業本部本部長 平成16年6月 取締役頭取 平成21年6月 取締役会長(現職)	平成 21年 6月 から 2年	46
取締役頭取	代表取締役	渡邊智樹	昭和27年3月9日生	昭和49年4月 当行に入行 平成15年1月 大阪支店長 平成16年6月 取締役東京支店長 平成18年3月 取締役東京支店長 兼東京公務部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役専務執行役員 平成21年6月 取締役頭取(現職)	平成 21年 6月 から 2年	27
取締役 専務執行役員	代表取締役	川村延廣	昭和23年3月7日生	昭和46年4月 当行に入行 平成11年7月 今治支店長 平成14年6月 取締役本店営業部長 平成17年6月 常務取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役営業統括部長 平成19年6月 専務取締役 平成20年6月 取締役専務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	22
取締役 専務執行役員	代表取締役	森糸繁樹	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 当行に入行 平成16年2月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼庶務管財部長 平成18年6月 取締役総務部長 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 取締役専務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		藤澤 讓二	昭和24年11月16日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当行に入行 事務統括部長 取締役事務統括部長 取締役執行役員事務統括部長 取締役常務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	18
取締役 常務執行役員		平尾 幸夫	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当行に入行 事務統括部システム担当部長 取締役市場国際部長 取締役執行役員市場国際部長 取締役常務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	27
取締役 常務執行役員		泉川 貴昭	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年4月	当行に入行 経営企画部長 取締役本店営業部長 取締役営業統括部長 取締役執行役員営業統括部長 取締役常務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	21
取締役 常務執行役員		矢野 年紀	昭和26年4月22日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当行に入行 高松支店長 審査部長 取締役審査部長 取締役執行役員審査部長 取締役常務執行役員(現職)	平成 21年 6月 から 2年	21
取締役 常務執行役員		入江 澄	昭和29年1月6日生	昭和52年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当行に入行 広島支店長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 22年 6月 から 1年	17
取締役 常務執行役員		稲毛 勉	昭和28年7月18日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当行に入行 明石支店長 リスク統括部長 執行役員リスク統括部長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成 22年 6月 から 1年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	三谷和夫	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 当行に入行 平成13年6月 広島支店長 平成15年6月 取締役営業推進部長 平成17年3月 取締役営業統括部長 平成17年6月 取締役監査部長 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 取締役 平成22年6月 常任監査役(現職)	平成 22年 6月 から 2年	21
監査役	常勤	池田文明	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 当行に入行 平成9年7月 仁尾支店長 平成12年6月 事務管理部長 平成15年6月 リテール集中部長 平成16年6月 事務集中部長 平成19年6月 監査部長 平成20年6月 監査役(現職)	平成 20年 6月 から 4年	26
監査役	非常勤	片柳彰	昭和21年2月4日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行に入行 平成7年6月 同 取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成12年2月 同 常務取締役 平成13年6月 同 常務執行役員 平成15年6月 株式会社ディーシーカード 代表取締役社長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社 代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長(現職)	平成 20年 6月 から 4年	
監査役	非常勤	武田安紀彦	昭和13年4月19日生	昭和41年4月 弁護士登録(現職) 昭和57年4月 香川県弁護士会会長 平成7年4月 日本弁護士連合会副会長 平成7年4月 四国弁護士会連合会理事長 平成11年11月 香川県人事委員会委員長 平成17年6月 当行監査役(現職)	平成 21年 6月 から 4年	
監査役	非常勤	真鍋洋	昭和29年7月30日生	昭和54年4月 日本生命保険相互会社に入社 平成18年7月 同 取締役 平成19年1月 同 取締役執行役員 平成19年7月 同 執行役員 平成21年3月 同 常務執行役員 平成21年7月 同 取締役常務執行役員(現職) 平成22年6月 当行監査役(現職)	平成 22年 6月 から 1年	
計						293

(注) 1. 監査役片柳彰、武田安紀彦及び真鍋洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当行は、取締役会等会社機関の役割の明確化と機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員(取締役を兼務する役員を除く。)は次のとおりであります。

常務執行役員 小山 登気郎 営業統括部営業店統括グループ担当  
常務執行役員 松原 哲裕 本店営業部長  
執行役員 石川 浩 個人営業部長  
執行役員 根ヶ山 和幸 監査部長  
執行役員 飯田 憲明 岡山支店長  
執行役員 川田 一雄 総務部長  
執行役員 安藤 陽徳 大阪支店長  
執行役員 渡辺 文夫 事務統括部長  
執行役員 里見 昌信 人事部長  
執行役員 岡 保雄 市場国際部長  
執行役員 西川 隆治 丸亀支店長  
執行役員 木内 照朗 東京支店長 兼  
東京公務担当部長  
執行役員 伊丹 修 観音寺支店長 兼  
観音寺東部支店長 兼  
観音寺南支店長  
執行役員 小槌 和志 今治支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

当行では、経営理念として「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」を掲げております。

この経営理念を実現するため、収益性・健全性を高めるとともに、経営の効率化及び透明性の向上につとめ企業価値を一層高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

こうした考えのもと、取締役、監査役制度を軸として、また、組織横断的な事項に迅速に対応するために「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等を有効活用してコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、以下の企業統治の体制を採用しており、また、基本的な価値観や倫理観を共有するため、「百十四銀行倫理規定」や「コンプライアンスマニュアル」等の役職員の行動規範を定め、その浸透につとめております。

#### (イ) 会社の機関の内容

##### ( ) 取締役会及び執行役員制度について

当行の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役10名で構成されております。なお、社外取締役は選任しておりません。（社外取締役を選任していない理由につきましては、当行の社外役員の状況をご参照ください。）

また、当行では、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員（有価証券報告書提出日現在、執行役員22名、うち取締役兼務8名）が業務執行を担当し、業務執行に係る重要な事項については、常務執行役員以上をメンバーとする「経営執行会議」及び各委員会において協議・決定する体制としております。

##### ( ) 監査役制度について

当行は、監査役制度を採用しております。監査役会は有価証券報告書提出日現在、監査役5名（そのうち3名が社外監査役）で構成されております。

#### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

##### ( ) コンプライアンス体制について

コンプライアンスにつきましては、リスク統括部（コンプライアンス統括部署）が統括しており、コンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。

また、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、その成果をコンプライアンス体制整備に関する経営の意思決定・実施施策に反映しております。

あわせて、各部室店において、コンプライアンスを実践・浸透させるため、コンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を任命し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンスの勉強会を実施するなどコンプライアンスの浸透につとめております。

なお、法令上疑義のある行為等について、職員が直接情報提供を行う手段として「‘ほっと’ダイヤル」を設置・運営しております。

##### ( ) リスク管理体制について

リスク管理につきましては、当行は取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象のリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスク）ごとに所管する部署と管理規定を定めるとともに、リスク管理全体を統括するリスク統括部（リスク統括部署）を設置して一元的に行う体制を整備しております。

また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備を図っております。

##### ( ) 財務報告に係る内部統制の管理体制について

財務報告の信頼性を確保するため、取締役会で決定した「財務報告に係る内部統制規定」等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備する部署として「内部統制取り纏め部署」（経営企画部）を、各業務毎に業務手続を主管し統制活動を実施する部署として「内部統制実施部署」（当行各部室及び連結子会社）を、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価する部署として「内部統制評価部署」（監査部）を定め、内部統制の整備・運用及びその有効性評価を実施する管理体制を構築しております。



( ) その他の内部統制システムについて

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）するものとし、取締役及び監査役が、これらの文書等を閲覧できる体制を構築しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役会において取締役の職務分担を定めるとともに、「内規」「職務権限規定」により各部室の職務分掌及び職務権限を明確に規定することにより、職務執行の効率性を確保しております。

また、経営目標を明確に設定し、その達成についてIT技術を活用した管理会計導入などにより合理的評価を実施するとともに、その結果が定期的に取締役に確実に伝達される体制を構築し、これらを活用した経営改善を全行的に検討することにより、更なる業務の効率化を図っております。

・当行グループにおける業務の適正を確保するための体制について

「百十四グループ会社運営管理基準書」に従い、当行とグループ会社がお客さまに対し総合的かつ高度な金融サービスを提供できるよう、その機能の強化につとめております。

当行とグループ会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備しております。

当行とグループ会社で締結した「検査に関する協定書」に基づき、監査部が年2回の定例検査を実施し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を含む内部統制のモニタリングを行い、当行グループにおける業務の適正さの確保を図っております。

グループ会社はその機能・役割に応じ、当行の関連各部室と連携をとって業務を進めて行くこととし、経営企画部がこれらを組織横断的に統括し管理しております。

・利益相反管理体制について

平成21年6月の銀行法等の改正により、当行又は関係グループ会社が行う取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢の構築を義務付けられております。

当行は利益相反管理の適正な遂行のため、情報を集約し、利益相反のおそれのある取引の特定を行うとともに、利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の管理を一元的に行っております。

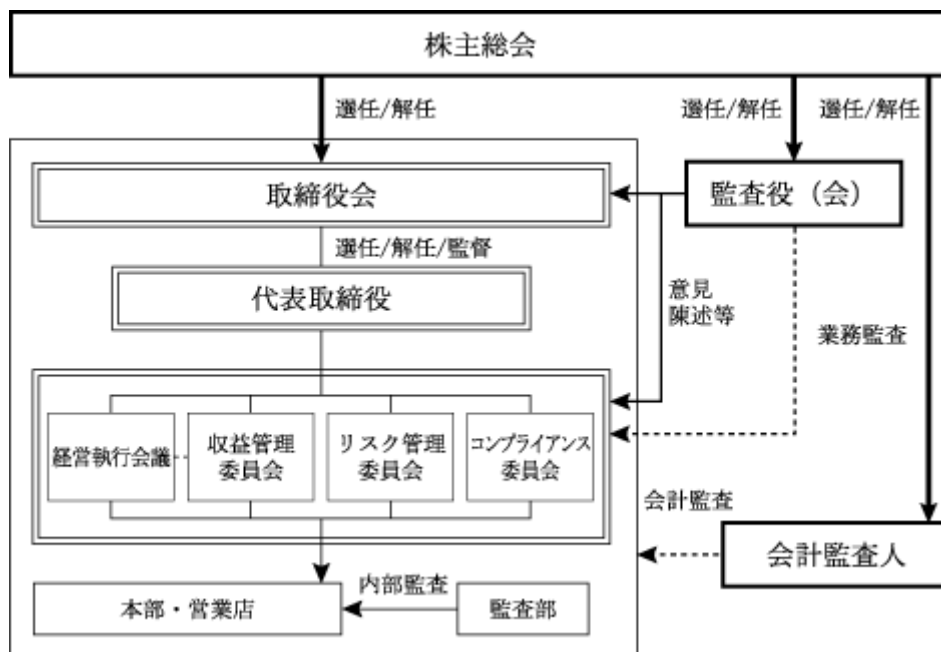
また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を策定のうえ、研修・教育を通じて行内及び関係グループ会社に周知徹底するなど、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切な態勢整備を図っております。

・その他

経営上の判断の参考とするため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、また、新日本有限責任監査法人からは、会計監査人の独立性を損なわない範囲内で、会計処理等に関して相談し、助言を受けております。

情報管理につきましては、個人情報等の安全管理を徹底するため、規定・要領等の策定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員の教育につとめております。

経営執行の透明性の維持・向上のため、ミニディスクロージャー誌及びホームページにおけるリリース情報の充実など情報開示の拡充につとめております。



(八) 会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の内容の概要

当行は、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(二) その他

( ) 取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

( ) 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

( ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

・自己株式の取得

当行は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

( ) 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### (イ) 内部監査の状況について

業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部署である監査部（平成22年3月末現在、総員数37名）が内部監査部門として資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部、営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を経営者に報告しております。

### (ロ) 監査役監査の状況について

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や意見陳述を行うほか、本部、営業店及び子会社等に赴き、その業務執行及び財産の状況を調査するなど、監査・監督を適切に実施しております。

なお、監査役制度をより有効に機能させるため、監査役室を設置し専属のスタッフが監査役をサポートしております。

### (ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

#### ( ) 内部監査と監査役監査との連携状況について

監査部は、内部監査部門として実施した資産・リスク及び業務運営に係る監査について、その結果を監査役に報告しており、また、原則として毎月1回監査実施状況等についての「監査役・監査部連絡会」を開催し、連携を図っております。

#### ( ) 内部監査と会計監査との連携状況について

監査部は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人と、監査実施状況等について、必要に応じ意見交換などを実施し、連携を図っております。

#### ( ) 監査役監査と会計監査との連携状況について

監査役は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査計画、監査実施状況等について定期的に又は必要に応じて報告・説明を受けるとともに意見交換を実施し、会計監査人との連携を図っております。

#### ( ) これらの監査と内部統制部門との関係について

コンプライアンス体制におけるコンプライアンス統括部署、リスク管理体制におけるリスク統括部署、内部統制システムの体制整備を担当する内部統制取り纏め部署及び関係各部署に対して、それぞれの管理、運用状況について、監査部及び監査役が定期的に監査を実施しております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、当行は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

岩部 俊夫（新日本有限責任監査法人）

小澤 裕治（新日本有限責任監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

## 当行の社外役員の状況

当行では、現在、社外監査役3名を選任しており、社外取締役につきましては選任しておりません。当行では、迅速な業務執行と経営監視機能を確保するためには、当行の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と、独立した立場からの監督機能を発揮する社外監査役を含む監査役による経営監視体制が、現時点で最も有効なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

### (イ) 社外監査役との関係について

当行で選任している社外監査役3名は、いずれも当行のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。なお、社外監査役3名のうち、片柳彰氏は、三菱UFJニコス株式会社の代表取締役会長であり、当行は同社に対し貸出等の取引があります。武田安紀彦氏は弁護士であり、同氏と当行との間に特別の利害関係はありません。また、真鍋洋氏は、日本生命保険相互会社の取締役常務執行役員であり、当行は同社との間に保険販売に関する業務を受託する等の取引があります。

### (ロ) 社外監査役が当行の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する当行の考え方

当行では、社外監査役について、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるとともに、社外における会社経営に関する経験・知識や法律・会計等の専門的な知見等に基づき、第三者の立場から客観的に監査意見を表明し、また、取締役会に対して忌憚のない質問や意見の具申及び有用な情報提供等を行うという機能及び役割があると考えております。

有価証券報告書提出日現在における社外監査役3名のうち、片柳彰氏は、金融分野全般にわたり幅広い知識と経験を有しており、武田安紀彦氏は、弁護士としての法的な専門的知識と豊富な経験を有しており、また、真鍋洋氏は、金融分野全般にわたり幅広い知識と経験を有しておりますことから、社外における経験と知識等に基づき、第三者の立場から当行の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

### (ハ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について

・社外監査役を含む監査役は、監査部と定期的に「監査役会・監査部報告会」を開催し、監査部が取り組んでいる重点監査項目等についての報告を受け、また、意見交換を行うなど内部監査との連携を図っております。

・社外監査役を含む監査役は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人より、監査計画、監査実施状況等について定期的に又は必要に応じて報告・説明を受けるとともに意見交換を実施し、会計監査人との連携を図っております。

・監査役制度をより有効に機能させるため、常勤監査役は、監査部及び常勤監査役の監査の状況（内部統制部門に対する監査の状況を含む）について、原則として毎月開催される監査役会又は必要ある場合は都度、社外監査役に対して監査に係る情報を提供しております。

## 役員の報酬等の内容

- ・ 当行の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。
- ・ また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。
- ・ 役員の報酬等につきましては、上記の限度額の範囲内で、取締役の報酬等につきましては取締役会にて、監査役の報酬につきましては監査役の協議により、決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	株式報酬型ストック オプション報酬
取締役	14	291	234	16	41
監査役	2	42	42		
社外役員	3	16	16		

- (注) 1. 取締役の「員数」及び「報酬等の総額」には、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した2名を含めております。
2. 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は48百万円、員数は取締役5人であり、その内容は給与43百万円及び賞与4百万円であり、なお、当該給与額は上記「報酬等の総額」には含まれておりません。
3. 社外役員は社外監査役3名であります。

## 株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は296銘柄、その貸借対照表計上額は138,928百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国電力株式会社	8,846	23,433	総合的な取引の 推進を図るため
日本八ム株式会社	9,337	11,045	同上
三井造船株式会社	26,586	6,194	同上
三菱重工業株式会社	12,600	4,876	同上
三菱電機株式会社	5,005	4,299	同上
株式会社ニコン	2,012	4,108	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,990	3,915	関係強化を図る ため
株式会社資生堂	1,829	3,714	総合的な取引の 推進を図るため
コニカミノルタホールディングス株式会社	3,055	3,333	同上
東京海上ホールディングス株式会社	1,236	3,255	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益前事業年度及び当事業年度ともに、該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
当行	64,800,000	25,000,000	64,800,000	
連結子会社	4,000,000		4,000,000	
計	68,800,000	25,000,000	68,800,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する支援及び助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,528	257,300
コールローン及び買入手形	11,591	3,721
買入金銭債権	32,317	23,933
商品有価証券	345	194
有価証券	1, 7, 14 961,099	1, 7, 14 1,066,080
投資損失引当金	98	-
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,471,565	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,361,724
外国為替	6 4,298	6 3,933
リース債権及びリース投資資産	22,147	19,774
その他資産	7 41,319	7 48,982
有形固定資産	9, 10, 11 44,283	9, 10, 11 42,533
建物	10,481	9,725
土地	29,363	29,043
その他の有形固定資産	4,437	3,764
無形固定資産	5,397	5,322
ソフトウェア	5,025	3,807
のれん	47	144
その他の無形固定資産	324	1,370
繰延税金資産	18,822	6,581
支払承諾見返	30,923	29,864
貸倒引当金	26,579	25,155
資産の部合計	3,828,961	3,844,792
<b>負債の部</b>		
預金	7 3,169,926	7 3,173,838
譲渡性預金	188,128	249,985
コールマネー及び売渡手形	7 44,252	42,705
借入金	7, 12 108,217	12 43,694
外国為替	155	330
社債	13 10,000	13 10,000
その他負債	62,215	58,638
役員賞与引当金	-	16
退職給付引当金	1,201	1,321
役員退職慰労引当金	906	77
睡眠預金払戻損失引当金	312	474
偶発損失引当金	236	329
繰延税金負債	27	24
再評価に係る繰延税金負債	9 8,068	9 7,970
負ののれん	-	88
支払承諾	30,923	29,864
負債の部合計	3,624,572	3,619,359



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	115,666	118,938
自己株式	1,439	1,452
株主資本合計	176,469	179,729
その他有価証券評価差額金	6,906	23,754
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	9, 7,359	9, 7,300
評価・換算差額等合計	14,263	31,048
新株予約権	-	41
少数株主持分	13,655	14,613
<b>純資産の部合計</b>	<b>204,389</b>	<b>225,432</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,828,961</b>	<b>3,844,792</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	84,500	83,459
資金運用収益	61,561	57,529
貸出金利息	45,470	42,200
有価証券利息配当金	14,919	14,801
コールローン利息及び買入手形利息	316	77
預け金利息	430	202
その他の受入利息	424	247
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,646	9,885
その他業務収益	2,080	3,458
その他経常収益	10,210	12,584
経常費用	89,169	74,112
資金調達費用	12,137	7,923
預金利息	9,345	6,138
譲渡性預金利息	853	605
コールマネー利息及び売渡手形利息	693	356
借入金利息	717	574
社債利息	194	194
その他の支払利息	332	54
役務取引等費用	2,311	2,336
その他業務費用	3,981	249
営業経費	41,608	41,433
その他経常費用	29,130	22,168
貸倒引当金繰入額	8,400	2,343
偶発損失引当金繰入額	134	93
その他の経常費用	<sup>1</sup> 20,595	<sup>1</sup> 19,731
経常利益又は経常損失( )	4,668	9,346
特別利益	1,353	1,709
固定資産処分益	138	3
償却債権取立益	1,132	1,605
その他の特別利益	82	100
特別損失	1,109	584
固定資産処分損	336	187
減損損失	<sup>2</sup> 117	<sup>2</sup> 396
リース取引の残価見直しによる損失	655	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,424	10,471
法人税、住民税及び事業税	1,247	3,203
法人税等調整額	3,155	691
法人税等合計	1,908	3,895
少数株主利益又は少数株主損失( )	639	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	1,876	5,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,322	37,322
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,920	24,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	119,876	115,666
当期変動額		
剰余金の配当	2,464	2,155
当期純利益又は当期純損失( )	1,876	5,371
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	137	58
当期変動額合計	4,210	3,272
当期末残高	115,666	118,938
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,374	1,439
当期変動額		
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	25	4
当期変動額合計	64	12
当期末残高	1,439	1,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	180,745	176,469
当期変動額		
剰余金の配当	2,464	2,155
当期純利益又は当期純損失( )	1,876	5,371
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	18	2
土地再評価差額金の取崩	137	58
当期変動額合計	4,275	3,259
当期末残高	176,469	179,729

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,733	6,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,826	16,847
当期変動額合計	31,826	16,847
当期末残高	6,906	23,754
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	2	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,497	7,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	58
当期変動額合計	137	58
当期末残高	7,359	7,300
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	46,228	14,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,964	16,784
当期変動額合計	31,964	16,784
当期末残高	14,263	31,048
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	-	41
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,991	13,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	957
当期変動額合計	1,336	957
当期末残高	13,655	14,613

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	241,965	204,389
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,464	2,155
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,876</b>	<b>5,371</b>
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	18	2
土地再評価差額金の取崩	137	58
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>33,300</b>	<b>17,783</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>37,576</b>	<b>21,043</b>
当期末残高	204,389	225,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,424	10,471
減価償却費	3,983	3,667
減損損失	117	396
リース取引の残価見直しによる損失	655	-
のれん償却額	15	35
貸倒引当金の増減( )	3,161	1,424
投資損失引当金の増減額( は減少)	40	98
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額( は減少)	262	119
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	829
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	37	161
偶発損失引当金の増減額( は減少)	134	93
資金運用収益	61,561	57,529
資金調達費用	12,137	7,923
有価証券関係損益( )	6,021	4,053
為替差損益( は益)	606	2,543
固定資産処分損益( は益)	198	184
商品有価証券の純増( )減	1,132	151
貸出金の純増( )減	123,112	109,840
預金の純増減( )	48,660	3,911
譲渡性預金の純増減( )	63,730	61,856
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	56,130	64,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,537	1,419
コールローン等の純増( )減	73,493	16,253
コールマネー等の純増減( )	36,738	1,547
外国為替(資産)の純増( )減	570	365
外国為替(負債)の純増減( )	264	175
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	493	2,373
資金運用による収入	60,746	57,594
資金調達による支出	10,480	8,606
その他	688	3,738
小計	164,404	134,366
法人税等の支払額	4,656	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,747	133,612

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	431,965	299,117
有価証券の売却による収入	42,521	93,071
有価証券の償還による収入	312,843	121,577
有形固定資産の取得による支出	2,752	1,742
無形固定資産の取得による支出	1,332	1,541
有形固定資産の売却による収入	814	908
無形固定資産の売却による収入	-	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,870</b>	<b>86,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	120
自己株式の取得による支出	90	17
自己株式の売却による収入	18	2
配当金の支払額	2,464	2,155
少数株主への配当金の支払額	379	379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,915</b>	<b>2,429</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,956	44,353
現金及び現金同等物の期首残高	95,201	172,157
現金及び現金同等物の期末残高	172,157	216,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 12社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社 1月末日 1社</p> <p>(2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：5年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
	<p>リース資産 該当なし</p>	<p>リース資産 該当なし</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,958百万円であります。            連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,856百万円であります。            連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。なお、連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。 過去勤務債務 各発生連結会計年度に全額損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。なお、連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。 過去勤務債務 各発生連結会計年度に全額損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給分485百万円を「其他負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、当連結会計年度末における必要額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の払戻に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(13) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「其他経常収益」及び「其他経常費用」を計上する方法によっております。</p>	<p>(13) 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)(以下、リース会計基準等という。)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からリース会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、リース業務を営む連結子会社において、リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は123百万円増加、繰延税金負債は49百万円増加、その他有価証券評価差額金は73百万円増加し、税金等調整前当期純利益は98百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末より、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が5,006百万円増加、「繰延税金資産」が2,022百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,983百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 有価証券には、非連結子会社への出資金934百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,795百万円、延滞債権額は37,900百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は268百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,893百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,857百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,573百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,466百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">27,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券87,889百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金及び敷金は1,585百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	242,466百万円	担保資産に対応する債務		預金	27,493百万円	コールマネー	4,911百万円	借入金	60,000百万円	<p>1. 有価証券には、非連結子会社への出資金881百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,501百万円、延滞債権額は34,899百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は374百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,163百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,940百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,027百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,177百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,803百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,957百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金及び敷金は1,575百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	232,177百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,803百万円
担保に供している資産																					
有価証券	242,466百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	27,493百万円																				
コールマネー	4,911百万円																				
借入金	60,000百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	232,177百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	18,803百万円																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、928,075百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが857,553百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,509百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 53,998百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,558百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は20,002百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、904,041百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが833,831百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,788百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 44,508百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,525百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は18,003百万円であります。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却10,174百万円及び株式等償却2,475百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却10,798百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額396百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)	場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
香川県内	遊休資産及び処分予定資産26か所	土地 建物 及び 動産等	112 (うち土地 33) (うち建物 67) (うち動産等 10)	香川県内	遊休資産及び処分予定資産14か所	土地 建物 及び 動産等	44 (うち土地 25) (うち建物 17) (うち動産等 1)
香川県外	遊休資産及び処分予定資産3か所	土地 建物	4 (うち土地 4) (うち建物 0)	香川県外	遊休資産及び処分予定資産4か所	土地 建物 及び 動産等	352 (うち土地 294) (うち建物 54) (うち動産等 3)
合計			117 (うち土地 38) (うち建物 67) (うち動産等 10)	合計			396 (うち土地 320) (うち建物 71) (うち動産等 4)
<p>当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	310,076			310,076	
合計	310,076			310,076	
自己株式					
普通株式	1,936	168	35	2,069	注1,2
合計	1,936	168	35	2,069	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加168千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,078	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,386	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,078	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	310,076			310,076	
合計	310,076			310,076	
自己株式					
普通株式	2,069	41	6	2,103	注1,2
合計	2,069	41	6	2,103	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オ プションとし ての新株予約 権					41	
	合計					41	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,078	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,077	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,077	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
現金預け金勘定 211,528	現金預け金勘定 257,300
定期預け金 38,392	定期預け金 40,092
普通預け金 592	普通預け金 437
その他 385	その他 259
現金及び現金同等物 172,157	現金及び現金同等物 216,510

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																										
(借手側) 該当なし	(借手側) 該当なし																																										
(貸手側)	(貸手側)																																										
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																																										
リース料債権部分 23,042百万円	リース料債権部分 20,278百万円																																										
見積残存価額部分 2,090百万円	見積残存価額部分 2,106百万円																																										
受取利息相当額 3,202百万円	受取利息相当額 2,729百万円																																										
リース投資資産 21,930百万円	リース投資資産 19,656百万円																																										
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106</td> <td>7,532</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>80</td> <td>5,710</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td>2,866</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>1,151</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	106	7,532	1年超 2年以内	80	5,710	2年超 3年以内		4,149	3年超 4年以内		2,866	4年超 5年以内		1,632	5年超		1,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80</td> <td>6,781</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年以内	80	6,781	1年超 2年以内		5,100	2年超 3年以内		3,776	3年超 4年以内		2,474	4年超 5年以内		1,267	5年超		878
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																									
1年以内	106	7,532																																									
1年超 2年以内	80	5,710																																									
2年超 3年以内		4,149																																									
3年超 4年以内		2,866																																									
4年超 5年以内		1,632																																									
5年超		1,151																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																									
1年以内	80	6,781																																									
1年超 2年以内		5,100																																									
2年超 3年以内		3,776																																									
3年超 4年以内		2,474																																									
4年超 5年以内		1,267																																									
5年超		878																																									
(3) リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が567百万円多く計上されております。	(3) リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が131百万円多く計上されております。																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。当行グループでは、主力業務である銀行業務において、主に取引先からの預金により資金調達を行い、貸出金や有価証券を中心に資金運用を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本(リスク資本)をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。ある特定の企業集団、業種や地域への著しい信用リスクの集中はありません。但し、信用リスクの集中が顕在化した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、リスクの種別毎に上限額等のガイドラインを設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中が生じないよう未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び出資金を、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい当行引受私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引等は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当行グループでは、与信企画部を管理部署として、信用リスク管理に関する諸規定等に基づき、内部格付の付与及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定管理など、信用リスク管理に関する態勢を整備し管理しております。また、経営陣は、リスク管理委員会及び取締役会において、定期的に報告を受け、信用リスクの状況及び管理態勢について協議を行っております。これら管理態勢については監査部門がチェックし、定期的に経営陣に報告しております。

#### 市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定めるとともに、「リスク管理委員会」及び「市場リスク管理部会」を設置し、市場リスクの管理状況等について定期的にモニタリングしております。また、A L M（資産負債の総合管理）体制においては、「収益管理委員会」及び「予算A L M部会」を設置し、把握したリスクを踏まえた中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

一方、市場取引を実施する部署（市場国際部）を、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）を担当するセクションにそれぞれ分離して相互牽制が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

#### （ ）金利リスクの管理

当行グループでは、金利リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。ただし、管理対象外となっているもの（含む連結子会社との取引）については、定期的に、残高等から判断してその影響額が些少であることを確認しております。なお、A L Mの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等とのデリバティブ取引も行っております。

#### （ ）為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについては、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

#### （ ）価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。ただし、管理対象外となっているもの（含む連結子会社との取引）については、定期的に、残高等から判断してその影響額が些少であることを確認しております。

#### 流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	257,300	257,300	
(2) コールローン及び買入手形	3,721	3,721	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	194	194	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	416	421	4
その他有価証券	1,061,802	1,061,802	
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,361,724 22,202		
	2,339,521	2,347,477	7,955
資産計	3,662,958	3,670,918	7,960
(1) 預金	3,173,838	3,176,325	2,487
(2) 譲渡性預金	249,985	250,075	90
(3) コールマネー及び売渡手形	42,705	42,705	
(4) 借入金	43,694	43,816	122
(5) 社債	10,000	10,090	90
負債計	3,520,223	3,523,014	2,791
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	24,061	24,061	
ヘッジ会計が適用されているもの	(132)	(132)	
デリバティブ取引計	23,929	23,929	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) 「買入金銭債権」、資産中の「外国為替」、「リース債権及びリース投資資産」及び負債中の「外国為替」につきましては、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産  
(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)(*2)	2,715
組合出資金 (*3)	1,146
合 計	3,861

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	220,739					
コールローン及び 買入手形	3,721					
買入金銭債権	16,522	1,391	633	2,000		3,385
有価証券						
満期保有目的の債券	384	31	0			
地方債	384	31	0			
その他有価証券のうち 満期があるもの	95,452	214,750	275,248	78,215	228,222	20,883
国債	39,262	91,484	133,657	15,720	162,427	20,883
地方債	12,126	30,191	60,339	48,028	41,147	
社債	25,170	65,846	56,213	13,480	16,759	
その他	18,892	27,228	25,038	985	7,888	
貸出金 (*)	1,100,676	353,694	217,727	163,054	164,110	255,244
合 計	1,437,497	569,867	493,610	243,269	392,333	279,514

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの43,438百万円、期間の定めのないもの63,777百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	2,833,952	330,611	7,851	279	1,142	
譲渡性預金	249,985					
コールマネー及び 売渡手形	42,705					
借入金	2,638	9,609	8,542	4,507	14,600	3,796
社債				10,000		
合 計	3,129,282	340,221	16,393	14,786	15,743	3,796

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)  
財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。  
当連結会計年度(平成22年3月31日現在)  
財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等 2,518百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	345	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	1,554	1,576	21	21	
合計	1,554	1,576	21	21	

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	108,324	120,854	12,529	26,133	13,604
債券	707,538	718,924	11,386	11,776	390
国債	395,536	401,078	5,541	5,784	243
地方債	169,957	173,704	3,746	3,746	
社債	142,044	144,141	2,097	2,245	147
その他	107,342	95,300	12,041	689	12,730
合計	923,204	935,079	11,874	38,599	26,725

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、5,015百万円(うち株式2,452百万円、その他2,563百万円)であります。  
なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著しく下落したと判定するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。  
連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末より、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が5,006百万円増加、「繰延税金資産」が2,022百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,983百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	42,517	413	1,057

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
子会社株式等及び関連会社株式 出資金(非連結子会社)	934
その他有価証券	
事業債(私募債)	20,108
非上場株式	3,148

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項なし

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	70,889	367,844	262,636	39,218
国債	39,042	181,861	140,956	39,218
地方債	16,741	67,109	91,408	
社債	15,106	118,873	30,270	
その他	12,419	60,837	7,381	
合計	83,309	428,681	270,017	39,218

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	地方債	416	421	4
	小計	416	421	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	小計			
合計		416	421	4

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	104,595	66,291	38,304
	債券	723,992	706,395	17,596
	国債	364,095	356,821	7,274
	地方債	191,833	185,238	6,594
	社債	168,063	164,336	3,727
	その他	51,740	50,499	1,241
	小計	880,328	823,186	57,141
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	30,903	39,207	8,303
	債券	108,747	109,061	314
	国債	99,340	99,621	281
	社債	9,407	9,440	33
	その他	41,823	50,118	8,294
	小計	181,474	198,387	16,913
合計		1,061,802	1,021,574	40,228

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項なし

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,088	3,222	139
債券	93,751	2,086	159
国債	72,050	2,050	159
地方債	20,505	29	
社債	1,195	6	
その他	373	73	54
合計	102,214	5,383	353

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、871百万円（株式871百万円）であります。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,874
その他有価証券	11,874
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	4,801
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,072
( )少数株主持分相当額	165
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	6,906

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	40,228
その他有価証券	40,228
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	16,252
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,975
( )少数株主持分相当額	221
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	23,754

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行は、お客さまのニーズに応じた商品の提供あるいは短期的な価格変動をとらえた収益確保を目的とするトレーディング取引として、また、金融資産・負債から生じる金利リスク及び為替変動リスクを適切に管理するため、デリバティブ取引に取り組んでおります。

なお、トレーディング取引においては、損失限度額等を設けて限定的に取り組んでおります。

(3) 利用目的

上記(2)の取組方針に基づき、当行はデリバティブ取引を利用しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。また、一部の取引において為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用しており、その方法は以下のとおりです。

ヘッジ対象、ヘッジ手段等

予め定めたヘッジ方針に基づき、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクをヘッジ対象、デリバティブ取引をヘッジ手段とし、繰延ヘッジによるヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより実施しております。

(4) リスクの内容

当行グループが利用しているデリバティブ取引の主なリスクには、市場価格の変動によって損失が発生する市場リスクと取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりの取引を履行できなくなった場合に損失を被る信用リスクがあります。

(5) リスク管理体制

上記(4)のリスクを適切に管理するため、当行は、取組方針、取引限度額、損失限度額等を定めた行内規定を設けているほか、フロントオフィス(取引執行部署)とバックオフィス(事務管理を主体とした部署)を明確に分離するとともに、ミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、取引状況を厳格に管理しております。また、各種限度額等の遵守状況や計測したリスク量は、定期的に、あるいは随時、経営陣に報告しております。

このほか、市場リスク、信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理するリスク統括部署を設置する一方、内部監査部門による定期的監査も実施しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,250	46,222	859	859
	受取変動・支払固定	48,069	46,695	502	502
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建	2,068	2,038	2	45
買建	2,068	2,038	2	22	
	合計			362	380

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	399,027	361,584	554	554
	為替予約				
	売建	51,442	24,832	363	363
	買建	50,234	24,803	546	546
	通貨オプション				
	売建	186,952	133,618	11,607	895
	買建	186,952	133,618	11,530	759
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			23,874	2,392

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)  
 該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)  
 該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)  
 該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)  
 該当事項なし

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,335	42,936	940	940
	受取変動・支払固定	50,582	42,936	600	600
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建	2,561	2,311	2	61
買建	2,561	2,311	2	25	
	合計			343	375

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	338,818	191,808	395	395
	為替予約				
	売建	41,252	23,353	286	286
	買建	42,816	23,353	942	942
	通貨オプション				
	売建	182,733	115,621	11,989	923
	買建	182,733	115,621	11,989	989
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			23,717	1,652

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)  
該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)  
該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)  
該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)  
該当事項なし

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	9,304		120
	資金関連スワップ		2,102		11
	合計				132

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

制度別	採用している会社名	設立時期
退職一時金制度 (注) 1	当行及び連結子会社(11社)	会社設立時等
確定給付企業年金制度(注) 1、2	当行	平成16年
適格退職年金制度 (注) 3	日本橋不動産(株)他10社(1年金)	平成2年

- (注) 1. 当行は、退職給付信託を設定しております。  
2. 規約型の年金制度であります。  
3. 結合契約であり、年金の数は重複分を控除して表示しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	39,953	40,259
年金資産	(B)	30,606	37,677
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	9,347	2,581
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	12,771	5,337
未認識過去勤務債務	(F)		
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,424	2,756
前払年金費用	(H)	4,625	4,077
退職給付引当金	(G) - (H)	1,201	1,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,194	1,184
利息費用	790	791
期待運用収益	399	372
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	825	1,752
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,412	3,356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	1年(各発生連結会計年度に全額損益 処理することとしております。なお、連 結子会社は簡便法を採用しているた め、過去勤務債務は発生しておりませ ん。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から損益処 理することとしております。なお、連 結子会社は簡便法を採用しているため、 数理計算上の差異は発生しておりませ ん。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 41百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 128,500株
付与日	平成21年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月25日から平成51年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	128,500
失効	
権利確定	8,100
未確定残	120,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	8,100
権利行使	
失効	
未行使残	8,100

単価情報

	平成21年ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1株当たり	418円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1		33.8%
予想残存期間 (注) 2		3.5年
予想配当 (注) 3	1株当たり	8円
無リスク利率 (注) 4		0.46%

- (注) 1. 平成18年1月23日の週から平成21年7月20日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存任期間によって見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,459百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,796百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,222百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,072百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,589百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,598百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,794百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,795百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>資産：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,822百万円</td></tr> <tr><td>負債：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社における未認識繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,459百万円	その他有価証券評価差額金	10,796百万円	退職給付引当金	2,222百万円	減価償却費	2,072百万円	賞与引当金	641百万円	その他	2,508百万円	繰延税金資産小計	35,702百万円	評価性引当額	1,113百万円	繰延税金資産合計	34,589百万円	その他有価証券評価差額金	15,598百万円	固定資産圧縮積立金	195百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	15,794百万円	繰延税金資産の純額	18,795百万円	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)		資産：繰延税金資産	18,822百万円	負債：繰延税金負債	27百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社における未認識繰越欠損金	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%	長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	0.9%	住民税均等割等	1.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,458百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,830百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,608百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,567百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,041百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,834百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,083百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,277百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,557百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>資産：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,581百万円</td></tr> <tr><td>負債：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社における未認識繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>国内子会社の回収可能性の変更によるもの</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>国内子会社の還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,458百万円	その他有価証券評価差額金	6,830百万円	退職給付引当金	2,608百万円	減価償却費	1,912百万円	賞与引当金	663百万円	その他	3,567百万円	繰延税金資産小計	33,041百万円	評価性引当額	3,206百万円	繰延税金資産合計	29,834百万円	その他有価証券評価差額金	23,083百万円	固定資産圧縮積立金	193百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	23,277百万円	繰延税金資産の純額	6,557百万円	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)		資産：繰延税金資産	6,581百万円	負債：繰延税金負債	24百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社における未認識繰越欠損金	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	0.6%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減によるもの	7.3%	国内子会社の回収可能性の変更によるもの	2.4%	国内子会社の還付法人税等	1.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
貸倒引当金	17,459百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,796百万円																																																																																																														
退職給付引当金	2,222百万円																																																																																																														
減価償却費	2,072百万円																																																																																																														
賞与引当金	641百万円																																																																																																														
その他	2,508百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	35,702百万円																																																																																																														
評価性引当額	1,113百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	34,589百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,598百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	195百万円																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	15,794百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	18,795百万円																																																																																																														
当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)																																																																																																															
資産：繰延税金資産	18,822百万円																																																																																																														
負債：繰延税金負債	27百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
子会社における未認識繰越欠損金	8.1%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%																																																																																																														
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	0.9%																																																																																																														
住民税均等割等	1.5%																																																																																																														
その他	1.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																														
貸倒引当金	17,458百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,830百万円																																																																																																														
退職給付引当金	2,608百万円																																																																																																														
減価償却費	1,912百万円																																																																																																														
賞与引当金	663百万円																																																																																																														
その他	3,567百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	33,041百万円																																																																																																														
評価性引当額	3,206百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	29,834百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,083百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	193百万円																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	23,277百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,557百万円																																																																																																														
当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)																																																																																																															
資産：繰延税金資産	6,581百万円																																																																																																														
負債：繰延税金負債	24百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
子会社における未認識繰越欠損金	1.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																																																														
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	0.6%																																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																																														
評価性引当額の増減によるもの	7.3%																																																																																																														
国内子会社の回収可能性の変更によるもの	2.4%																																																																																																														
国内子会社の還付法人税等	1.8%																																																																																																														
その他	1.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																														

前△

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	73,162	8,949	2,389	84,500		84,500
(2) セグメント間の内部 経常収益	354	696	3,238	4,289	(4,289)	
計	73,516	9,645	5,628	88,790	(4,289)	84,500
経常費用	78,825	10,469	4,443	93,738	(4,568)	89,169
経常利益(は経常損失)	5,308	823	1,184	4,948	279	4,668
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,809,652	26,157	25,944	3,861,754	(32,792)	3,828,961
減価償却費	3,254	84	212	3,551	432	3,983
減損損失	117			117		117
資本的支出	3,416	5	39	3,460	136	3,597

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	72,820	8,349	2,289	83,459		83,459
(2) セグメント間の内部 経常収益	417	649	3,233	4,300	(4,300)	
計	73,238	8,999	5,522	87,760	(4,300)	83,459
経常費用	65,683	8,138	4,523	78,344	(4,231)	74,112
経常利益	7,555	860	999	9,416	(69)	9,346
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,829,271	25,669	25,642	3,880,583	(35,790)	3,844,792
減価償却費	2,983	120	219	3,323	344	3,667
減損損失	396			396		396
資本的支出	2,028	21	113	2,163	60	2,223

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	619.25	684.40
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	6.09	17.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		17.43

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	204,389	225,432
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13,655	14,654
(うち新株予約権)	百万円		41
(うち少数株主持分)	百万円	13,655	14,613
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	190,733	210,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	308,007	307,972

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,876	5,371
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,876	5,371
普通株式の期中平均株式数	千株	308,074	307,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		88
(うち新株予約権)	千株		88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 9月5日	10,000	10,000	当初5年間:1.94% 5年目以降:6か月ユー ロ円LIBOR+2.00%	なし	平成28年 9月5日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	108,217	43,694	1.19	
借入金	108,217	43,694	1.19	平成22年4月~ 平成34年10月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,638	4,253	5,356	3,742	4,800

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	20,550	20,597	22,185	20,126
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,015	343	1,958	7,155
四半期純利益金額(百万円)	423	386	1,123	3,437
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.37	1.25	3.64	11.16

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

その他

該当事項なし

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,441	257,245
現金	47,354	36,559
預け金	164,086	220,685
コールローン	11,591	3,721
買入金銭債権	32,317	23,933
商品有価証券	345	194
商品国債	270	172
商品地方債	75	22
有価証券	961,117	1,066,646
国債	401,078	463,436
地方債	175,259	192,249
社債	164,144	177,374
株式	124,182	138,928
その他の証券	96,452	94,658
投資損失引当金	98	-
貸出金	2,475,605	2,366,899
割引手形	44,111	30,716
手形貸付	209,927	188,578
証書貸付	1,778,101	1,751,245
当座貸越	443,465	396,358
外国為替	4,298	3,933
外国他店預け	1,325	1,604
買入外国為替	462	311
取立外国為替	2,510	2,017
その他資産	41,427	49,094
前払費用	1,422	2,489
未収収益	5,379	5,035
金融派生商品	21,592	21,734
その他の資産	13,033	19,834
有形固定資産	41,020	39,732
建物	9,025	8,365
土地	28,950	28,629
リース資産	368	598
その他の有形固定資産	2,676	2,138
無形固定資産	4,899	4,729
ソフトウェア	4,729	3,514
その他の無形固定資産	170	1,214
繰延税金資産	17,816	5,384
支払承諾見返	30,923	29,864
貸倒引当金	23,057	22,110
資産の部合計	3,809,648	3,829,268

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7 3,173,248	7 3,178,019
当座預金	147,147	154,211
普通預金	1,252,734	1,294,396
貯蓄預金	86,361	85,308
通知預金	18,836	26,330
定期預金	1,527,151	1,508,595
その他の預金	141,016	109,177
譲渡性預金	190,028	251,885
コールマネー	7 44,252	42,705
借入金	7 108,104	47,155
借入金	12 108,104	12 47,155
外国為替	155	330
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	146	324
未払外国為替	8	6
社債	13 10,000	13 10,000
その他負債	54,793	52,211
未決済為替借	89	31
未払法人税等	151	2,777
未払費用	7,712	7,027
前受収益	2,170	1,877
従業員預り金	3,308	3,346
金融派生商品	20,581	21,681
リース債務	369	607
その他の負債	20,410	14,860
役員賞与引当金	-	16
退職給付引当金	978	1,090
役員退職慰労引当金	843	-
睡眠預金払戻損失引当金	312	474
偶発損失引当金	236	329
再評価に係る繰延税金負債	9 8,068	9 7,970
支払承諾	30,923	29,864
負債の部合計	3,621,946	3,622,053

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	112,657	115,445
利益準備金	15 12,402	15 12,402
その他利益剰余金	100,254	103,043
固定資産圧縮積立金	234	234
別途積立金	101,661	97,661
繰越利益剰余金	1,640	5,147
自己株式	1,439	1,452
株主資本合計	173,460	176,236
<sup>9</sup> 其他有価証券評価差額金	6,884	23,643
繰延ヘッジ損益	2	6
<sup>9</sup> 土地再評価差額金	7,359	7,300
評価・換算差額等合計	14,241	30,937
新株予約権	-	41
純資産の部合計	187,702	207,215
負債及び純資産の部合計	3,809,648	3,829,268



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	73,516	73,238
資金運用収益	61,370	57,451
貸出金利息	45,286	42,071
有価証券利息配当金	14,916	14,855
コールローン利息	316	77
預け金利息	430	202
その他の受入利息	420	244
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,048	8,332
受入為替手数料	4,002	3,752
その他の役務収益	5,046	4,580
その他業務収益	2,080	3,458
外国為替売買益	1,499	1,204
国債等債券売却益	351	2,160
金融派生商品収益	224	89
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	1,014	3,994
株式等売却益	58	3,222
その他の経常収益	955	771
経常費用	78,826	65,683
資金調達費用	12,344	8,189
預金利息	9,350	6,139
譲渡性預金利息	862	611
コールマネー利息	693	356
借入金利息	911	816
社債利息	194	194
金利スワップ支払利息	148	22
その他の支払利息	183	48
役務取引等費用	2,688	2,698
支払為替手数料	720	681
その他の役務費用	1,967	2,016
その他業務費用	3,968	248
商品有価証券売買損	1	3
国債等債券売却損	1,037	214
国債等債券償却	2,888	31
その他の業務費用	40	-
営業経費	39,676	39,424
その他経常費用	20,147	15,122
貸倒引当金繰入額	6,892	2,063
偶発損失引当金繰入額	134	93
貸出金償却	10,102	10,750
株式等売却損	20	139
株式等償却	2,435	941
その他の経常費用	563	1,133
経常利益又は経常損失( )	5,309	7,554

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	1,294	1,696
固定資産処分益	138	3
償却債権取立益	1,118	1,594
その他の特別利益	37	98
特別損失	442	453
固定資産処分損	325	56
減損損失	117	396
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,457	8,797
法人税、住民税及び事業税	798	2,933
法人税等調整額	3,195	977
法人税等合計	2,396	3,910
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	4,887

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	37,322	37,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,322	37,322
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,920	24,920
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,920	24,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,920	24,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,038	12,402
当期変動額		
剰余金の配当	363	-
当期変動額合計	363	-
当期末残高	12,402	12,402
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	234	234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	234	234
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	93,661	101,661
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	4,000
当期変動額合計	8,000	4,000
当期末残高	101,661	97,661
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,117	1,640
当期変動額		
剰余金の配当	2,828	2,155
別途積立金の積立	8,000	4,000
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	4,887
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	137	58
当期変動額合計	12,758	6,788
当期末残高	1,640	5,147

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	117,052	112,657
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,464	2,155
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	4,887
自己株式の処分	7	1
土地再評価差額金の取崩	137	58
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,395</b>	<b>2,788</b>
当期末残高	112,657	115,445
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,374	1,439
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	25	4
<b>当期変動額合計</b>	<b>64</b>	<b>12</b>
当期末残高	1,439	1,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	177,920	173,460
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,464	2,155
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	4,887
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	18	2
土地再評価差額金の取崩	137	58
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,459</b>	<b>2,775</b>
当期末残高	173,460	176,236

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,665	6,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,781	16,758
当期変動額合計	31,781	16,758
当期末残高	6,884	23,643
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	2	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,497	7,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	58
当期変動額合計	137	58
当期末残高	7,359	7,300
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	46,160	14,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,919	16,696
当期変動額合計	31,919	16,696
当期末残高	14,241	30,937
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	-	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	224,081	187,702
当期変動額		
剰余金の配当	2,464	2,155
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,061	4,887
自己株式の取得	90	17
自己株式の処分	18	2
土地再評価差額金の取崩	137	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,919	16,737
当期変動額合計	36,379	19,512
当期末残高	187,702	207,215

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：5年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,958百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,856百万円であります。</p>
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 各発生年度に全額損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 各発生年度に全額損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給分485百万円を「その他負債」中の「その他の負債」に含めて表示しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の払戻に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年 3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は368百万円、「その他負債」中のリース債務は369百万円増加しております。なお、これによる経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（金融商品に関する会計基準）</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年 3月10日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は123百万円増加、繰延税金負債は49百万円増加、その他有価証券評価差額金は73百万円増加し、税引前当期純利益は98百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(  その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 )            変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末より、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が5,006百万円増加、「繰延税金資産」が2,022百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,983百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 1,802百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,507百万円、延滞債権額は36,325百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は253百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,893百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,980百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,573百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,466百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">27,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table>	有価証券	242,466百万円	預金	27,493百万円	コールマネー	4,911百万円	借入金	60,000百万円	<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 2,518百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,569百万円、延滞債権額は33,634百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は355百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,163百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,723百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,027百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,177百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,803百万円</td> </tr> </table>	有価証券	232,177百万円	預金	18,803百万円
有価証券	242,466百万円												
預金	27,493百万円												
コールマネー	4,911百万円												
借入金	60,000百万円												
有価証券	232,177百万円												
預金	18,803百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券87,889百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金及び敷金は1,886百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、909,446百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが838,925百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,509百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,411百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,558百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,957百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金及び敷金は1,877百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、887,198百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが816,989百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,788百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,872百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,525百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,300百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は20,002百万円であります。</p> <p>15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありませぬ。</p>	<p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,300百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は18,003百万円であります。</p> <p>15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありませぬ。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 当事業年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県内</td> <td rowspan="2">遊休資産及び処分予定資産 26か所</td> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>建物及び動産等</td> <td>(うち土地 33) (うち建物 67) (うち動産等 10)</td> </tr> <tr> <td>香川県外</td> <td>遊休資産及び処分予定資産 3か所</td> <td>土地建物</td> <td>4 (うち土地 4) (うち建物 0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>117 (うち土地 38) (うち建物 67) (うち動産等 10)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)	香川県内	遊休資産及び処分予定資産 26か所	土地	112	建物及び動産等	(うち土地 33) (うち建物 67) (うち動産等 10)	香川県外	遊休資産及び処分予定資産 3か所	土地建物	4 (うち土地 4) (うち建物 0)	合計			117 (うち土地 38) (うち建物 67) (うち動産等 10)	<p>1. 当事業年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額396百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県内</td> <td rowspan="2">遊休資産及び処分予定資産 14か所</td> <td>土地</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>建物及び動産等</td> <td>(うち土地 25) (うち建物 17) (うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>香川県外</td> <td>遊休資産及び処分予定資産 4か所</td> <td>土地建物及び動産等</td> <td>352 (うち土地 294) (うち建物 54) (うち動産等 3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>396 (うち土地 320) (うち建物 71) (うち動産等 4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)	香川県内	遊休資産及び処分予定資産 14か所	土地	44	建物及び動産等	(うち土地 25) (うち建物 17) (うち動産等 1)	香川県外	遊休資産及び処分予定資産 4か所	土地建物及び動産等	352 (うち土地 294) (うち建物 54) (うち動産等 3)	合計			396 (うち土地 320) (うち建物 71) (うち動産等 4)
場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																		
香川県内	遊休資産及び処分予定資産 26か所	土地	112																																		
		建物及び動産等	(うち土地 33) (うち建物 67) (うち動産等 10)																																		
香川県外	遊休資産及び処分予定資産 3か所	土地建物	4 (うち土地 4) (うち建物 0)																																		
合計			117 (うち土地 38) (うち建物 67) (うち動産等 10)																																		
場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																		
香川県内	遊休資産及び処分予定資産 14か所	土地	44																																		
		建物及び動産等	(うち土地 25) (うち建物 17) (うち動産等 1)																																		
香川県外	遊休資産及び処分予定資産 4か所	土地建物及び動産等	352 (うち土地 294) (うち建物 54) (うち動産等 3)																																		
合計			396 (うち土地 320) (うち建物 71) (うち動産等 4)																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,936	168	35	2,069	注1,2
合計	1,936	168	35	2,069	

(注) 1. 普通株式の株式数の増加168千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,069	41	6	2,103	注1,2
合計	2,069	41	6	2,103	

(注) 1. 普通株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項なし</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,520百万円	その他	百万円	合計	1,520百万円	有形固定資産	765百万円	その他	百万円	合計	765百万円	有形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	755百万円	その他	百万円	合計	755百万円	1年内	287百万円	1年超	469百万円	合計	757百万円	支払リース料	379百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	377百万円	支払利息相当額	3百万円	減損損失	百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,296百万円	その他	百万円	合計	1,296百万円	有形固定資産	828百万円	その他	百万円	合計	828百万円	有形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	467百万円	その他	百万円	合計	467百万円	1年内	246百万円	1年超	223百万円	合計	469百万円	支払リース料	289百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	287百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円
有形固定資産	1,520百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	1,520百万円																																																																																
有形固定資産	765百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	765百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
有形固定資産	755百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	755百万円																																																																																
1年内	287百万円																																																																																
1年超	469百万円																																																																																
合計	757百万円																																																																																
支払リース料	379百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	377百万円																																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																
有形固定資産	1,296百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	1,296百万円																																																																																
有形固定資産	828百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	828百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
有形固定資産	467百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	467百万円																																																																																
1年内	246百万円																																																																																
1年超	223百万円																																																																																
合計	469百万円																																																																																
支払リース料	289百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	287百万円																																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式等及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等2,518百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 16,385百万円	貸倒引当金 16,580百万円
その他有価証券評価差額金 10,793百万円	その他有価証券評価差額金 6,830百万円
退職給付引当金 2,143百万円	退職給付引当金 2,516百万円
減価償却費 2,069百万円	減価償却費 1,730百万円
賞与引当金 573百万円	賞与引当金 590百万円
その他 1,969百万円	その他 3,209百万円
繰延税金資産小計 33,934百万円	繰延税金資産小計 31,457百万円
評価性引当額 498百万円	評価性引当額 3,057百万円
繰延税金資産合計 33,435百万円	繰延税金資産合計 28,400百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 15,459百万円	その他有価証券評価差額金 22,857百万円
固定資産圧縮積立金 158百万円	固定資産圧縮積立金 158百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 15,619百万円	繰延税金負債合計 23,016百万円
繰延税金資産の純額 17,816百万円	繰延税金資産の純額 5,384百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目 0.8%	長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目 0.7%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 0.7%
その他 4.0%	評価性引当額の増減によるもの 8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7%	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%



(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	609.40	672.70
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	6.69	15.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		15.86

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	187,702	207,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		41
(うち新株予約権)	百万円		41
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	187,702	207,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	308,007	307,972

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,061	4,887
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,061	4,887
普通株式の期中平均株式数	千株	308,074	307,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		88
(うち新株予約権)	千株		88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,245	122	227 (71)	27,140	18,774	701	8,365
土地	28,950		320 (290)	28,629			28,629
リース資産	395	337		733	135	108	598
建設仮勘定		39	39				
その他の有形固定資産	12,840	138	878 (34)	12,100	9,962	586	2,138
有形固定資産計	69,432	638	1,466 (396)	68,604	28,872	1,395	39,732
無形固定資産							
ソフトウェア	9,807	370	1,936	8,241	4,726	1,583	3,514
のれん							
リース資産							
その他の無形固定資産	232	1,103	61 (0)	1,275	61	5	1,214
無形固定資産計	10,040	1,474	1,997 (0)	9,517	4,787	1,588	4,729
その他	4,387 (0)	86	74	4,399			4,399

- (注) 1. 前期末残高欄における( )内は為替換算差額であります。  
2. 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。  
3. 「その他」は貸借対照表上の「その他の資産」に含めて計上しております「保証金敷金」等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	12,464	12,653		12,464	12,653
個別貸倒引当金	10,593	9,457	3,011	7,582	9,457
うち非居住者向け 債権分					
投資損失引当金	98			98	
役員賞与引当金		16			16
役員退職慰労引当金	843		843		
睡眠預金払戻損失引当 金	312	474		312	474
偶発損失引当金	236	329		236	329
計	24,548	22,930	3,854	20,693	22,930

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	151	3,157	532		2,777
未払法人税等	151	2,461	413		2,199
未払事業税		695	118		577

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金179,949百万円、他の銀行への預け金40,736百万円であり  
ます。  
その他の証券 外国証券62,851百万円、投資信託30,525百万円その他であります。  
前払費用 営業経費2,489百万円であります。  
未収収益 有価証券利息2,518百万円、貸出金利息2,279百万円その他であります。  
その他の資産 未収金10,304百万円(有価証券等)、前払年金費用4,077百万円、保証金及び敷金  
1,877百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 外貨預金60,542百万円、別段預金40,866百万円その他であります。  
未払費用 預金利息4,676百万円、営業経費2,068百万円その他であります。  
前受収益 貸出金利息1,732百万円その他であります。  
その他の負債 未払金14,054百万円(ファクタリング等)その他であります。

(3) 【その他】

信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	220	91.54	212	90.20
信託受益権	14	6.02	16	6.84
現金預け金	5	2.44	6	2.96
合計	240	100.00	235	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	240	100.00	235	100.00
合計	240	100.00	235	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円、当事業年度末 百万円  
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

その他

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取及び買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求または買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。  (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 決算公告及び中間決算公告につきましては、銀行法に基づく電磁的方法(当行インターネットホームページに掲載)により行い、アドレスは以下のとおりであります。

<http://www.114bank.co.jp/toushi/index.html>

2. 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第140期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第141期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第141期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)  
平成21年11月26日関東財務局長に提出。

第141期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
平成22年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社百十四銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百十四銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社百十四銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社百十四銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百十四銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社百十四銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社百十四銀行  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社百十四銀行  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。